

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
1	1-	1-	2	23.		23. 書面 書面とは、 手書き、印刷物等による 工事打合せ簿等の伝達物をいい、発行年月日を記載し、記名したものを有効とする。なお、記名においては、氏名を併記せず、氏又は名を記すだけでもよいものとする。	1	1-	1-	2	23.		23. 書面 書面とは、工事打合せ簿等の伝達物をいい、 情報共有システムを用いて作成され、指示、承諾、協議、提出、報告、通知が行われたものを有効とする。ただし、やむを得ず、情報共有システムを用いない場合は 、発行年月日を記載し、記名したものを有効とする。なお、記名においては、氏名を併記せず、氏又は名を記すだけでもよいものとする。	押印等の見直しに伴う規定の変更
1	1-	1-	2	43.		43. 情報共有システム なお、本システムを用いて作成及び提出等を行った工事書類については、別途紙に出力して提出しないものとする。	1	1-	1-	2	43.		43. 情報共有システム なお、本システムを用いて作成及び提出等を行った工事書類については、別途紙に出力して提出しないものとする。 請負者は、監督員から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合は、これに協力しなければならない。	
1	1-	1-	3	1.		1. 図面原図の貸与 請負者からの要求があり、監督員が必要と認めた場合、請負者に図面の原図を貸与することができる。ただし、標準仕様書等市販・公開されているものについては、請負者が備えなければならない。	1	1-	1-	3	1.		1. 図面原図の貸与 請負者からの要求があり、監督員が必要と認めた場合、請負者に図面の原図 若しくは電子データ を貸与することができる。ただし、標準仕様書等市販・公開されているものについては、請負者が備えなければならない。	設計業務等共通仕様書と表現を統一
1	1-	1-	9	2.		2. 用地の確保 設計図書において請負者が確保するものとされる用地及び工事の施工上請負者が必要とする用地については、自ら準備し、確保するものとする。この場合において、工事の施工上請負者が必要とする用地とは、営繕用地(請負者の現場事務所、宿舍、駐車場)及び型枠または鉄筋作業場等専ら請負者が使用する用地並びに構造物掘削等に伴う借地等をいう。	1	1-	1-	9	2.		2. 用地の確保 設計図書において請負者が確保するものとされる用地及び工事の施工上請負者が必要とする用地については、自ら準備し、確保するものとする。この場合において、工事の施工上請負者が必要とする用地とは、営繕用地(請負者の現場事務所、宿舍、駐車場)及び型枠または鉄筋作業場等専ら請負者が使用する用地並びに 発注者の負担により借地する範囲以外の 構造物掘削等に伴う借地等をいう。	構造物掘削等に伴う借地には、発注者の負担により借地する範囲もあることから規定に追記
1	1-	1-	12	1.		1. 一般事項 請負者は、工事を施工するために下請負契約を締結した場合、国土交通省令に従って記載した施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督員に提出しなければならない。	1	1-	1-	12	1.		1. 一般事項 請負者は、工事を施工するために下請負契約を締結した場合、国土交通省令に従って記載した施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督員に提出しなければならない。 なお、施工体制台帳等は、原則として、電子データで作成・提出するものとする。	施工体制台帳の作成等についての改正にともなう
1	1-	1-	12	2.		2. 施工体系図 なお、 施工体系図に記述する工事内容は、契約図書の工種区分との対比がわかりやすいように記述することとする。ただし、詳細になりすぎないように留意する。	1	1-	1-	12	2.		2. 施工体系図 施工体系図に記述する工事内容は、契約図書の工種区分との対比がわかりやすいように記述することとする。ただし、詳細になりすぎないように留意する。 なお、施工体系図提出毎の施工計画書の変更は必要ないものとする。	
1	1-	1-	12	3.		3. 名札等の着用 第1項の請負者は、監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者(下請負者を含む)及び第1項の請負者の専門技術者(専任している場合のみ)に、工事現場内において、工事名、工期、顔写真、所属会社名及び社印等の入った名札等を着用させなければならない。名札は図1-1を標準とする。 (監理技術者補佐は、建設業法第26条第3項ただし書き規定する者をいう。)	1	1-	1-	12	3.		3. 名札等の着用 第1項の請負者は、監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者(下請負者を含む)及び第1項の請負者の専門技術者(専任している場合のみ)に、工事現場内において、工事名、工期、顔写真、所属会社名及び社印等の入った名札等を着用させなければならない。名札は図1-1を標準とする。 (監理技術者補佐は、建設業法第26条第3項 ただし書きに 規定する者をいう。)	

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
1	1-	1-	15	3.		3. 基本計画書の作成 前1項及び2項の場合において、請負者は施工を一時中止する場合は、中止期間中の維持・管理に関する基本計画書を監督員を通じて発注者に提出し、 承諾を得る ものとする。また、請負者は工事の再開に備え工事現場を保全しなければならない。	1	1-	1-	15	3.		3. 基本計画書の作成 前1項及び2項の場合において、請負者は施工を一時中止する場合は、中止期間中の維持・管理に関する基本計画書を監督員を通じて発注者に提出し、 協議する ものとする。また、請負者は工事の再開に備え工事現場を保全しなければならない。	工事の一時中止に伴う増加費用等の積算方法について(H28.3.14)及び本省版ガイドラインでは、「発注者に提出し協議する」と記載
1	1-	1-	21	9.		9. 舗装切断時の排水処理 請負者は、アスファルト・セメントコンクリート舗装の切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。	1	1-	1-	21	9.		9. 舗装切断時の排水処理 請負者は、アスファルト・セメントコンクリート舗装の切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等 を使用する事 により回収するものとする。	
1	1-	1-	30			請負者は、契約書第12条の規定に基づき、前月までの履行状況を、毎月5日までに、実施工程表により監督員に報告しなければならない。 なお、報告は、工事完了月の前月までとし、第1編1-1-51 2.現場責任者については、履行報告の適用除外とする。	1	1-	1-	30			請負者は、契約書第12条の規定に基づき、前月までの履行状況を、毎月5日までに、実施工程表により監督員に報告しなければならない。 なお、報告は、 工事着手の月から 工事完了月の前月までとし、第1編1-1-51 2.現場責任者については、履行報告の適用除外とする。	
1	1-	1-	33	1.		1. 安全指針等の遵守 請負者は、下記指針等を参考にして、常に工事の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。ただし、これらの指針は当該工事の契約条項を超えて請負者を拘束するものではない。 (1)土木工事安全施工技術指針(国土交通大臣官房技術審議官通達、令和2年3月)	1	1-	1-	33	1.		1. 安全指針等の遵守 請負者は、下記指針等を参考にして、常に工事の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。ただし、これらの指針は当該工事の契約条項を超えて請負者を拘束するものではない。 (1)土木工事安全施工技術指針(国土交通大臣官房技術審議官通達、令和3年3月)	諸基準類の改定にともなう
1	1-	1-	33	9.		9. 現場環境改善 工事現場の現場環境改善は、周辺住民への生活環境への配慮 及び 一般住民への建設事業の広報活動、現場労働者の作業環境の改善を行うことを目的とする。	1	1-	1-	33	9.		9. 現場環境改善 工事現場の現場環境改善は、周辺住民の生活環境 に対する 配慮 や 一般住民 に対する 建設事業の広報活動、 並びに 現場労働者の作業環境の改善を行うことを目的とする。	
1	1-	1-	33	10.		10. 定期安全研修・訓練等 請負者は、工事着手後、作業員全員の参加により月当たり、半日以上時間を割当て、以下の各号から実施する内容を選択し、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施しなければならない。	1	1-	1-	33	10.		10. 定期安全研修・訓練等 請負者は、工事着手後、作業員全員の参加により月当たり、半日以上時間を割当て、以下の各号から実施する内容を選択し、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施しなければならない。 なお、作業員全員の参加が困難な場合は、複数回に分けて実施することもある。	複数回に分けて実施できる規定の追記
1	1-	1-	33	11.		11. 施工計画書 (2) 全体計画には、下記項目の活動内容について具体的に記述する。 1) 月別の安全・訓練等の実施内容・工程に合わせた適時の安全項目 2) 資材搬入者等一時入場者への工事現場内誘導方法	1	1-	1-	33	11.		11. 施工計画書 (2) 全体計画には、下記項目の活動内容について具体的に記述する。 1) 月別の安全・訓練等の実施内容・工程に合わせた適時の安全項目 2) 資 機 材搬入者等一時入場者への工事現場内誘導方法	
1	1-	1-	33	25.		25. 休憩時間及び安全に関する指導 請負者は、工事中における作業員の労働災害防止を図るため昼休みを除いた午前・午後の各々の中間に15分程度の休憩を実施するものとし、施工計画書(3)安全管理に具体的な時間を記載しなければならない。 また、作業開始前に作業員に対し安全に関する指導を行わなければならない。							削除	

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
							1	1-	1-	33	25.		25. 架空線等上空施設の確認 請負者は、工事現場における架空線等上空施設について、施工に先立ち現地調査を実施し、種類、位置(場所、高さ等)及び管理者を確認の上、事故防止に努めなければならない。	
1	1-	1-	37	6.	(1)	6. 排出ガス対策型建設機械 請負者は、工事の施工にあたり表1-4に示す建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(平成29年5月改正法律第41号)」に基づく技術基準に適合する特定特殊自動車、または、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改正平成22年3月18日付け国総施第291号)」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程(最終改正平成24年3月23日付国土交通省告示第318号)」もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領(最終改正平成23年7月13日付国総環第1号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械(以下「排出ガス対策型建設機械等」という。)を使用しなければならない。	1	1-	1-	37	6.	(1)	6. 排出ガス対策型建設機械 請負者は、工事の施工にあたり表1-4に示す建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(平成29年5月改正法律第41号)」に基づく技術基準に適合する特定特殊自動車、または、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改正平成22年3月18日付け国総施第291号)」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程(最終改正平成24年3月23日付国土交通省告示第318号)」もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領(最終改正平成28年8月30日付国総環第6号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械(以下「排出ガス対策型建設機械等」という。)を使用しなければならない。	諸基準類の改定にともなう
1	1-	1-	37	6.	(2)	請負者は、トンネル坑内作業において表1-5に示す建設機械を使用する場合は、2011年以降の排出ガス基準に適合するものとして「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行規則」(令和元年6月改正経済産業省・国土交通省・環境省令第1号)16条第1項第2号もしくは第20条第1項第2号に定める表示が付された特定特殊自動車、または「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付建設省経機発第249号)」もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領(最終改訂平成23年7月13日付国総環第1号)」に基づき指定されたトンネル工事用排出ガス対策型建設機械(以下「トンネル工事用排出ガス対策型建設機械等」という。)を使用しなければならない。	1	1-	1-	37	6.	(2)	請負者は、トンネル坑内作業において表1-5に示す建設機械を使用する場合は、2011年以降の排出ガス基準に適合するものとして「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行規則」(令和元年6月改正経済産業省・国土交通省・環境省令第1号)16条第1項第2号もしくは第20条第1項第2号に定める表示が付された特定特殊自動車、または「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付建設省経機発第249号)」もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領(最終改訂平成28年8月30日付国総環第6号)」に基づき指定されたトンネル工事用排出ガス対策型建設機械(以下「トンネル工事用排出ガス対策型建設機械等」という。)を使用しなければならない。	諸基準類の改定にともなう
1	1-	1-	37	8.		8. 六価クロム溶出試験 セメント及びセメント系固化材による地盤改良及び安定処理等の土砂とセメント及びセメント細化材を攪拌混合を行う土質を使用する場合は、以下の各号によるものとする。	1	1-	1-	37	8.		8. 六価クロム溶出試験 セメント及びセメント系固化材による地盤改良及び安定処理等の土砂とセメント及びセメント系固化材を攪拌混合を行う土質を使用する場合は、以下の各号によるものとする。	
1	1-	1-	39	4.		4. 交通安全法令の遵守 請負者は、供用中の公共道路に係る工事の施工にあたっては、交通安全について、監督員、道路管理者及び所轄警察署と打合せを行うとともに、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令(平成30年12月改正内閣府・国土交通省令第5号)、道路工事現場における標示施設等の設置基準(建設省道路局長通知、昭和37年8月30日)、道路工事現場における標示施設等の設置基準の一部改正について(国土交通省道路局長通知、平成18年3月31日)及び道路工事保安設備設置基準(平成30年3月愛知県建設部)に基づき、安全対策を講じなければならない。	1	1-	1-	40	4.		4. 交通安全法令の遵守 請負者は、供用中の公共道路に係る工事の施工にあたっては、交通安全について、監督員、道路管理者及び所轄警察署と打合せを行うとともに、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令(令和2年3月改正内閣府・国土交通省令第1号)、道路工事現場における標示施設等の設置基準(建設省道路局長通知、昭和37年8月30日)、道路工事現場における標示施設等の設置基準の一部改正について(国土交通省道路局長通知、平成18年3月31日)及び道路工事保安設備設置基準(平成30年3月愛知県建設部)に基づき、安全対策を講じなければならない。	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	40	15.		15. 保安灯 請負者は、道路工事保安設備設置基準により設置する保安灯のうち、電源に商用電力を用いるものにあつては停電等に対処するために乾電池式保安灯を併用しなければならない。	1	1-	1-	40	15.		15. 保安灯 請負者は、道路工事保安設備設置基準により設置する保安灯のうち、電源に商用電力を用いるものにあつては停電等に対処するために乾電池式又は蓄電池式保安灯を併用しなければならない。	
1	1-	1-	42	1.		(4)労働基準法(平成30年7月改正法律第71号)	1	1-	1-	42	1.		(4)労働基準法(令和2年3月改正法律第14号)	諸法令の改正にともなう

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
1	1-	1-	42	1.		(8)雇用保険法(平成30年7月改正法律第71号)	1	1-	1-	42	1.		(8)雇用保険法(令和2年6月改正法律第54号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(9)労働者災害補償保険法(平成30年5月改正法律第31号)	1	1-	1-	42	1.		(9)労働者災害補償保険法(令和2年6月改正法律第40号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(10)健康保険法(令和元年5月改正法律第9号)	1	1-	1-	42	1.		(10)健康保険法(令和2年6月改正法律第52号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(11)中小企業退職金共済法(令和元年5月改正法律第16号)	1	1-	1-	42	1.		(11)中小企業退職金共済法(令和2年6月改正法律第40号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(12)建設労働者の雇用の改善等に関する法律(令和元年6月改正法律第37号)	1	1-	1-	42	1.		(12)建設労働者の雇用の改善等に関する法律(令和2年3月改正法律第14号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(13)出入国管理及び難民認定法(平成30年12月改正法律第102号)	1	1-	1-	42	1.		(13)出入国管理及び難民認定法(令和元年12月改正法律第63号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(14)道路法(平成30年3月改正法律第6号)	1	1-	1-	42	1.		(14)道路法(令和2年6月改正法律第49号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(15)道路交通法(令和元年6月改正法律第37号)	1	1-	1-	42	1.		(15)道路交通法(令和2年6月改正法律第52号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(16)道路運送法(令和元年6月改正法律第37号)	1	1-	1-	42	1.		(16)道路運送法(令和2年6月改正法律第36号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(17)道路運送車両法(令和元年6月改正法律第37号)	1	1-	1-	42	1.		(17)道路運送車両法(令和2年3月改正法律第5号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(22)港湾法(令和元年6月改正法律第37号)	1	1-	1-	42	1.		(22)港湾法(令和2年6月改正法律第49号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(26)航空法(令和元年6月改正法律第38号)	1	1-	1-	42	1.		(26)航空法(令和2年6月改正法律第61号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(28)軌道法(平成29年6月改正法律第45号)	1	1-	1-	42	1.		(28)軌道法(令和2年6月改正法律第41号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(29)森林法(平成30年6月改正法律第35号)	1	1-	1-	42	1.		(29)森林法(令和2年6月改正法律第41号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(32)大気汚染防止法(平成29年6月改正法律第45号)	1	1-	1-	42	1.		(32)大気汚染防止法(令和2年6月改正法律第39号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(38)文化財保護法(平成30年6月改正法律第42号)	1	1-	1-	42	1.		(38)文化財保護法(令和2年6月改正法律第41号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(40)電気事業法(平成30年6月改正法律第41号)	1	1-	1-	42	1.		(40)電気事業法(令和2年6月改正法律第49号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(43)建築基準法(令和元年6月改正法律第37号)	1	1-	1-	42	1.		(43)建築基準法(令和2年6月改正法律第43号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(64)厚生年金保険法(平成30年7月改正法律第71号)	1	1-	1-	42	1.		(64)厚生年金保険法(令和2年6月改正法律第40号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(69)所得税法(令和元年6月改正法律第28号)	1	1-	1-	42	1.		(69)所得税法(令和2年3月改正法律第8号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(71)船員保険法(令和元年5月改正法律第9号)	1	1-	1-	42	1.		(71)船員保険法(令和2年6月改正法律第52号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(72)著作権法(平成30年7月改正法律第72号)	1	1-	1-	42	1.		(72)著作権法(令和2年6月改正法律第48号)	諸法令の改正にともなう

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
1	1-	1-	42	1.		(73)電波法(令和元年6月改正法律第23号)	1	1-	1-	42	1.		(73)電波法(令和2年4月改正法律第23号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(74)土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法(令和元年6月改正法律第20号)	1	1-	1-	42	1.		(74)土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法(令和2年6月改正法律第42号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(75)労働保険の保険料の徴収等に関する法律(平成28年3月改正法律第17号)	1	1-	1-	42	1.		(75)労働保険の保険料の徴収等に関する法律(令和2年3月改正法律第14号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(76)農薬取締法(平成30年6月改正法律第53号)	1	1-	1-	42	1.		(76)農薬取締法(令和元年12月改正法律第62号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	42	1.		(87)高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成30年6月改正法律第67号)	1	1-	1-	42	1.		(87)高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(令和2年6月改正法律第42号)	諸法令の改正にともなう
1	1-	1-	46	3.		3. 地質調査の電子成果品等 請負者は、設計図書において地質調査の実施が明示された場合、「愛知県電子納品運用ガイドライン」に基づいて電子成果品を作成しなければならない。	1	1-	1-	46	3.		3. 地質調査の電子成果品等 請負者は、設計図書において地質調査の実施が明示された場合、「愛知県電子納品運用ガイドライン」に基づいて電子成果品を作成しなければならない。 なお、請負者は、地質データ、試験結果等については、土質・地質調査業務共通仕様書の第118条成果物の提出に基づいて地盤情報データベースに登録しなければならない。	
1	1-	1-	49	5.		5. 掛金収納書の提出 請負者は、建設業退職金共済制度に該当する場合は同制度に加入し、その掛金収納書(発注者用)を工事請負契約締結後原則1ヶ月以内に、発注者に提出しなければならない。	1	1-	1-	49	5.		5. 建設業退職金共済制度の履行 請負者は、建設業退職金共済制度に該当する場合は同制度に加入し、その掛金収納書(発注者用)を工事請負契約締結後原則1ヶ月以内(電子申請方式による場合にあっては、工事請負契約締結後原則40日以内)に、発注者に提出しなければならない。 また、工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検査員に提示しなければならない。	建設業退職金共済制度における電子申請方式の導入等にともなう

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

旧条文(令和3年)						新条文(令和4年4月1日一部改定)						備考																					
編	章	節	条	項	枝番	編	章	節	条	項	枝番																						
1	1-	1-	51	3.		1	1-	1-	51	3.		3. 技術者の専任制 請負代金額が3,500万円以上の場合、主任技術者(監理技術者)は、工事現場ごとに専任の者でなければならない。ただし、監理技術者にあつては、発注者から直接該当建設工事を請け負った特定建設業者が、当該監理技術者の行うべき職務を補佐する者として、監理技術者補佐を当該工事現場に専任で置く場合は、この限りではない。 ※建設事務所の管内一覧 <table><tr><th>建設事務所名</th><th>管内</th></tr><tr><td>尾張建設事務所</td><td>名古屋市、瀬戸市、春日井市、小牧市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市、愛知郡及び西春日井郡の区域</td></tr><tr><td>一宮建設事務所</td><td>一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、岩倉市及び丹羽郡の区域</td></tr><tr><td>海部建設事務所</td><td>津島市、愛西市、弥富市、あま市及び海部郡の区域</td></tr><tr><td>知多建設事務所</td><td>半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市及び知多郡の区域</td></tr><tr><td>西三河建設事務所</td><td>岡崎市、西尾市及び額田郡の区域</td></tr><tr><td>知立建設事務所</td><td>碧南市、刈谷市、安城市、知立市及び高浜市の区域</td></tr><tr><td>豊田加茂建設事務所</td><td>豊田市及びみよし市の区域</td></tr><tr><td>新城設楽建設事務所</td><td>新城市及び北設楽郡の区域</td></tr><tr><td>東三河建設事務所</td><td>豊橋市、豊川市、蒲郡市及び田原市の区域</td></tr></table>	建設事務所名	管内	尾張建設事務所	名古屋市、瀬戸市、春日井市、小牧市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市、愛知郡及び西春日井郡の区域	一宮建設事務所	一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、岩倉市及び丹羽郡の区域	海部建設事務所	津島市、愛西市、弥富市、あま市及び海部郡の区域	知多建設事務所	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市及び知多郡の区域	西三河建設事務所	岡崎市、西尾市及び額田郡の区域	知立建設事務所	碧南市、刈谷市、安城市、知立市及び高浜市の区域	豊田加茂建設事務所	豊田市及びみよし市の区域	新城設楽建設事務所	新城市及び北設楽郡の区域	東三河建設事務所	豊橋市、豊川市、蒲郡市及び田原市の区域	
建設事務所名	管内																																
尾張建設事務所	名古屋市、瀬戸市、春日井市、小牧市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市、愛知郡及び西春日井郡の区域																																
一宮建設事務所	一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、岩倉市及び丹羽郡の区域																																
海部建設事務所	津島市、愛西市、弥富市、あま市及び海部郡の区域																																
知多建設事務所	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市及び知多郡の区域																																
西三河建設事務所	岡崎市、西尾市及び額田郡の区域																																
知立建設事務所	碧南市、刈谷市、安城市、知立市及び高浜市の区域																																
豊田加茂建設事務所	豊田市及びみよし市の区域																																
新城設楽建設事務所	新城市及び北設楽郡の区域																																
東三河建設事務所	豊橋市、豊川市、蒲郡市及び田原市の区域																																
1	1-	1-	52	2.		1	1-	1-	52	2.		2. 損傷時の処置 請負者は、工事の施工により河川管理施設及び道路附属物並びに占有物件に損傷を与えた場合には、直ちに応急処置をとり監督員に報告するとともに、関係機関に連絡し復旧処置を講じなければならない。																					
1	1-	1-	57	1.	(1)	1	1-	1-	57	1.	(1)	(1)一般事項 請負者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得なければならない。																					
1	1-	1-	57	5.		1	1-	1-	57	5.		5. ICT活用工事 請負者は、愛知県の定める「ICT活用工事(土工)実施要領」、「ICT活用工事(舗装工)実施要領」、「ICT活用工事(舗装工(修繕工))実施要領」、「ICT活用工事(河川浚渫)実施要領」、「ICT活用工事(作業土工(床掘))実施要領」、「ICT活用工事(付帯構造物設置工)実施要領」、「ICT活用工事(法面工)実施要領」、「ICT活用工事(地盤改良工)実施要領」、「ICT浚渫工(港湾)実施要領」、「ICT基礎工(港湾)実施要領」及び「ICTブロック据付工(港湾)実施要領」の規定に従い、ICT活用工事を、監督員と協議の上で実施することができる。																					
1	1-	1-	57			1	1-	1-	57	6.		6. 建設現場の遠隔臨場 請負者は、愛知県の定める「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」の規定に従い、建設現場の遠隔臨場を、監督員と協議の上、実施することができる。 設計図書において、発注者指定型と明示された場合は、「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」の規定に従って実施しなければならない。																					

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

旧条文(令和3年)						新条文(令和4年4月1日一部改定)						備考																																																																													
編	章	節	条	項	枝番	編	章	節	条	項	枝番																																																																														
2	2-	8-	3			2	2-	8-	3			2-8-3 再生用添加剤 再生用添加剤の品質は、労働安全衛生法施行令(令和元年6月改正 政令第19号)に規定されている特定化学物質を含まないものとし、表2-26、2-27、2-28の規格に適合するものとする。			諸法令の改正にともなう																																																																										
2	2-	9-	3	2.		2	2-	9-	3	2.		<div>種子袋わら伏工の種子及び肥料使用量（1枚当り）</div> <table><thead><tr><th colspan="2">品名</th><th>使用量（g）</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="10">種子名</td><td>トールフェスク</td><td>0.6</td><td></td></tr><tr><td>ウィピングラブグラス</td><td>0.06</td><td></td></tr><tr><td>レッドトップ</td><td>0.015</td><td></td></tr><tr><td>ヨモギ</td><td>0.01</td><td></td></tr><tr><td>ヤマハギ</td><td>0.15</td><td></td></tr><tr><td>メドハギ</td><td>0.1</td><td></td></tr><tr><td>カワラナデシコ</td><td>0.04</td><td></td></tr><tr><td>セキチク</td><td>0.04</td><td></td></tr><tr><td>ヤグルマソウ</td><td>0.15</td><td></td></tr><tr><td>コスモス</td><td>0.09</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">化学肥料</td><td>27</td><td>N，P，K等成分量30%以上</td></tr></tbody></table>			品名		使用量（g）	摘要	種子名	トールフェスク	0.6		ウィピングラブグラス	0.06		レッドトップ	0.015		ヨモギ	0.01		ヤマハギ	0.15		メドハギ	0.1		カワラナデシコ	0.04		セキチク	0.04		ヤグルマソウ	0.15		コスモス	0.09		化学肥料		27	N，P，K等成分量30%以上																																				
品名		使用量（g）	摘要																																																																																						
種子名	トールフェスク	0.6																																																																																							
	ウィピングラブグラス	0.06																																																																																							
	レッドトップ	0.015																																																																																							
	ヨモギ	0.01																																																																																							
	ヤマハギ	0.15																																																																																							
	メドハギ	0.1																																																																																							
	カワラナデシコ	0.04																																																																																							
	セキチク	0.04																																																																																							
	ヤグルマソウ	0.15																																																																																							
	コスモス	0.09																																																																																							
化学肥料		27	N，P，K等成分量30%以上																																																																																						
2	2-	12-	1		(4)	2	2-	12-	1	(4)		<div>表2-30 カプセルレンズ型反射シートの反射性能</div> <table><thead><tr><th>観測角°</th><th>入射角°</th><th>白</th><th>黄</th><th>赤</th><th>青</th><th>緑</th><th>黄赤</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">12'（0.2°）</td><td>5°</td><td>250</td><td>170</td><td>45</td><td>20</td><td>45</td><td>100</td></tr><tr><td>30°</td><td>150</td><td>100</td><td>25</td><td>11</td><td>25</td><td>60</td></tr><tr><td>40°</td><td>110</td><td>70</td><td>16</td><td>8.0</td><td>16</td><td>29</td></tr><tr><td rowspan="3">20'（0.33°）</td><td>5°</td><td>180</td><td>122</td><td>25</td><td>14</td><td>21</td><td>65</td></tr><tr><td>30°</td><td>100</td><td>57</td><td>14</td><td>7.0</td><td>11</td><td>40</td></tr><tr><td>40°</td><td>95</td><td>54</td><td>13</td><td>7.0</td><td>11</td><td>20</td></tr><tr><td rowspan="3">2.0°</td><td>5°</td><td>5.0</td><td>3.0</td><td>0.8</td><td>0.2</td><td>0.6</td><td>1.5</td></tr><tr><td>30°</td><td>2.5</td><td>1.5</td><td>0.4</td><td>0.1</td><td>0.3</td><td>0.9</td></tr><tr><td>40°</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>0.3</td><td>0.06</td><td>0.2</td><td>0.8</td></tr></tbody></table>			観測角°	入射角°	白	黄	赤	青	緑	黄赤	12'（0.2°）	5°	250	170	45	20	45	100	30°	150	100	25	11	25	60	40°	110	70	16	8.0	16	29	20'（0.33°）	5°	180	122	25	14	21	65	30°	100	57	14	7.0	11	40	40°	95	54	13	7.0	11	20	2.0°	5°	5.0	3.0	0.8	0.2	0.6	1.5	30°	2.5	1.5	0.4	0.1	0.3	0.9	40°	1.5	1.0	0.3	0.06	0.2	0.8	
観測角°	入射角°	白	黄	赤	青	緑	黄赤																																																																																		
12'（0.2°）	5°	250	170	45	20	45	100																																																																																		
	30°	150	100	25	11	25	60																																																																																		
	40°	110	70	16	8.0	16	29																																																																																		
20'（0.33°）	5°	180	122	25	14	21	65																																																																																		
	30°	100	57	14	7.0	11	40																																																																																		
	40°	95	54	13	7.0	11	20																																																																																		
2.0°	5°	5.0	3.0	0.8	0.2	0.6	1.5																																																																																		
	30°	2.5	1.5	0.4	0.1	0.3	0.9																																																																																		
	40°	1.5	1.0	0.3	0.06	0.2	0.8																																																																																		

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考																																																																	
3	1-	4-	4	3.		3. 基盤面の排水処理 請負者は、第1層の補強材の敷設に先立ち、現地盤の伐開除根及び不陸の整地を行なうとともに、設計図書に関して監督員と協議のうえ、基盤面に排水処理工を行なわなければならない。	3	1-	4-	4	3.		3. 基盤面の排水処理 請負者は、第1層の補強材の敷設に先立ち、現地盤の伐開除根及び不陸の整地を行なうとともに、設計図書に関して監督員と協議のうえ、基盤面に排水処理工を行なわなければならない。																																																																		
3	1-	5-	1	23.		23. 沈下影響の処理 請負者は、路床内にはいる物で盛土の沈下に影響を及ぼすものは、その処理方法について、設計図書に関して監督員と協議しなければならない。	3	1-	5-	1	23.		23. 沈下影響の処理 請負者は、路床内に入る物で盛土の沈下に影響を及ぼすものは、その処理方法について、設計図書に関して監督員と協議しなければならない。																																																																		
3	2-	3-	2	7.		7. 強度の判定(普通ポルトランドセメント) 普通ポルトランドセメント使用の材令7日強度より材令28日強度の判定にあたっては、製造プラント工場の推定式を参考とするものとする。なお、これによりがたい場合は、次式を参考にするものとする。	3	2-	3-	2	7.		7. 強度の判定(普通ポルトランドセメント) 普通ポルトランドセメント使用の材令7日強度より材令28日強度の判定にあたっては、製造プラント工場の推定式を参考とするものとする。なお、これにより難い場合は、次式を参考にするものとする。																																																																		
3	2-	3-	2	8.		8. 強度の判定(高炉セメント) 高炉セメント使用の材令7日強度より材令28日強度の判定にあたっては、製造プラント工場の推定式を参考とするものとする。なお、これによりがたい場合は、次式を参考にするものとする。	3	2-	3-	2	8.		8. 強度の判定(高炉セメント) 高炉セメント使用の材令7日強度より材令28日強度の判定にあたっては、製造プラント工場の推定式を参考とするものとする。なお、これにより難い場合は、次式を参考にするものとする。																																																																		
3	2-	3-	2	10.		10. コンクリートの配合 一般土木工事に使用するコンクリートの配合は、設計図書による。設計図書に明記がない場合は次の標準配合表の配合とする。	3	2-	3-	2	10.		10. コンクリートの配合 一般土木工事に使用するコンクリートの配合は、設計図書による。設計図書に明示がない場合は次の標準配合表によるものとする。																																																																		
3	2-	3-	2	10.		<table><tr><td>舗装用 (車道用)</td><td>M1.5-2.5 -40</td><td>普通</td><td>40</td><td>2.5</td><td>曲げ 4.5</td><td>45</td><td>(280 ~350)</td><td>4.5</td><td>N</td><td>コンクリート舗装用</td></tr><tr><td>舗装用</td><td>M1.5-※ -20</td><td>普通</td><td>20</td><td>*</td><td>曲げ 4.5</td><td>45</td><td>(280 ~350)</td><td>4.5</td><td>N</td><td>RCCP用</td></tr></table>	舗装用 (車道用)	M1.5-2.5 -40	普通	40	2.5	曲げ 4.5	45	(280 ~350)	4.5	N	コンクリート舗装用	舗装用	M1.5-※ -20	普通	20	*	曲げ 4.5	45	(280 ~350)	4.5	N	RCCP用	3	2-	3-	2	10.	<table><tr><td>舗装用 (車道用)</td><td>M1.5-2.5 -40</td><td>普通</td><td>40</td><td>2.5</td><td>曲げ 4.5</td><td>45</td><td>(280 ~350)</td><td>4.5</td><td>N</td><td>コンクリート舗装用</td></tr><tr><td>舗装用</td><td>M1.5-2.5 -40</td><td>舗装</td><td>40</td><td>2.5</td><td>曲げ 4.5</td><td>45</td><td>-</td><td>4.5</td><td>N</td><td>セメントコンクリート 舗装(セットフォーム工 法)</td></tr><tr><td>舗装用</td><td>M1.5-3.5 ~4.0-40</td><td>舗装</td><td>40</td><td>3.5~ 4.0</td><td>曲げ 4.5</td><td>45</td><td>-</td><td>4.5</td><td>N</td><td>セメントコンクリート 舗装(スリップフォーム 工法)</td></tr><tr><td>舗装用</td><td>M1.5-※ -20</td><td>普通</td><td>20</td><td>*</td><td>曲げ 4.5</td><td>45</td><td>(280 ~350)</td><td>4.5</td><td>N</td><td>RCCP用</td></tr></table>	舗装用 (車道用)	M1.5-2.5 -40	普通	40	2.5	曲げ 4.5	45	(280 ~350)	4.5	N	コンクリート舗装用	舗装用	M1.5-2.5 -40	舗装	40	2.5	曲げ 4.5	45	-	4.5	N	セメントコンクリート 舗装(セットフォーム工 法)	舗装用	M1.5-3.5 ~4.0-40	舗装	40	3.5~ 4.0	曲げ 4.5	45	-	4.5	N	セメントコンクリート 舗装(スリップフォーム 工法)	舗装用	M1.5-※ -20	普通	20	*	曲げ 4.5	45	(280 ~350)	4.5	N	RCCP用	
舗装用 (車道用)	M1.5-2.5 -40	普通	40	2.5	曲げ 4.5	45	(280 ~350)	4.5	N	コンクリート舗装用																																																																					
舗装用	M1.5-※ -20	普通	20	*	曲げ 4.5	45	(280 ~350)	4.5	N	RCCP用																																																																					
舗装用 (車道用)	M1.5-2.5 -40	普通	40	2.5	曲げ 4.5	45	(280 ~350)	4.5	N	コンクリート舗装用																																																																					
舗装用	M1.5-2.5 -40	舗装	40	2.5	曲げ 4.5	45	-	4.5	N	セメントコンクリート 舗装(セットフォーム工 法)																																																																					
舗装用	M1.5-3.5 ~4.0-40	舗装	40	3.5~ 4.0	曲げ 4.5	45	-	4.5	N	セメントコンクリート 舗装(スリップフォーム 工法)																																																																					
舗装用	M1.5-※ -20	普通	20	*	曲げ 4.5	45	(280 ~350)	4.5	N	RCCP用																																																																					
3	2-	5-	2	3.		3. 骨材の貯蔵 請負者は、ゴミ、泥、その他の異物が混入しないよう、かつ、大小粒が分離しないように、排水設備の整った貯蔵施設に骨材を貯蔵しなければならない。	3	2-	5-	2	3.		3. 骨材の貯蔵 請負者は、ゴミ、泥、その他の異物が混入しないよう、かつ、大小粒が分離しないように、排水設備の整った貯蔵施設に骨材を貯蔵しなければならない。																																																																		
3	2-	5-	3	1.		1. 一般事項 請負者は、コンクリートの配合において、設計図書の規定のほか、構造物の目的に必要な強度、耐久性、ひび割れ抵抗性、鋼材を保護する性能、水密性及び作業に適するワーカビリティをもつ範囲内で単位水量を少なくするように定めなければならない。	3	2-	5-	3	1.		1. 一般事項 請負者は、コンクリートの配合において、設計図書の規定のほか、構造物の目的に必要な強度、耐久性、ひび割れ抵抗性、鋼材を保護する性能、水密性及び作業に適するワーカビリティが得られる範囲内で単位水量を少なくするように定めなければならない。	諸基準類の改定にともなう																																																																	

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
3	2-	5-	4	2.	(4)	(4)連続ミキサを使用する場合、各材料は容積計量してよいものとする。その計量値の許容差は、ミキサの容量によって定められる規定の時間当たりの計量分を質量に換算して、「表2-2計量値の許容差」の値以下とする。なお、請負者は、ミキサの種類、練混ぜ時間などに基づき、規定の時間あたりの計量分を適切に定めなければならない。	3	2-	5-	4	2.	(4)	(4)連続ミキサ ー を使用する場合、各材料は容積計量してよいものとする。その計量値の許容差は、ミキサ ー の容量によって定められる規定の時間当たりの計量分を質量に換算して、「表2-2計量値の許容差」の値以下とする。なお、請負者は、ミキサ ー の種類、練混ぜ時間などに基づき、規定の時間あたりの計量分を適切に定めなければならない。	JIS名称変更(ミキサ ー)
3	2-	5-	4	2.	(6)	(6)請負者は、各材料を、一練り分ずつ重量で計量しなければならない。ただし、水及び混和剤溶液は容積で計量してもよいものとする。なお、一練りの量は、工事の種類、コンクリートの打込み量、練りまぜ設備、運搬方法等を考慮して定めなければならない。	3	2-	5-	4	2.	(6)	(6)請負者は、各材料を、一バッチ分ずつ重量で計量しなければならない。ただし、水及び混和剤溶液については、表2-2に示した許容差内である場合には、容積で計量してもよいものとする。なお、一バッチの量は、工事の種類、コンクリートの打込み量、練りまぜ設備、運搬方法等を考慮して定めなければならない。	諸基準類の改定にともなう
3	2-	5-	4	3.	(1)	(1)請負者は、コンクリートの練混ぜに際し、可傾式または強制練りバッチミキサまたは連続ミキサを使用するものとする。	3	2-	5-	4	3.	(1)	(1)請負者は、コンクリートの練混ぜに際し、可傾式または強制練りバッチミキサ ー または連続ミキサを使用するものとする。	JIS名称変更(ミキサ ー)
3	2-	5-	4	3.	(2)	(2)請負者は、ミキサの練混ぜ試験を、JIS A 8603-2(練混ぜ性能試験方法)及び土木学会規準「連続ミキサの練混ぜ性能試験方法」により行わなければならない。	3	2-	5-	4	3.	(2)	(2)請負者は、ミキサ ー の練混ぜ試験を、JIS A 8603-2(練混ぜ性能試験方法)及び土木学会規準「連続ミキサ ー の練混ぜ性能試験方法」により行わなければならない。	JIS名称変更(ミキサ ー)
3	2-	5-	4	3.	(3)	(3)請負者は、JIS A 8603(コンクリートミキサ ー 第1部:用語及び仕様項目)、JIS A 8603(コンクリートミキサ ー 第2部:練混ぜ性能試験方法)に適合するか、または同等以上の性能を有するミキサを使用しなければならない。ただし、機械練りが不可能でかつ簡易な構造物の場合で、手練りで行う場合には、請負者は、設計図書に関して監督員に協議しなければならない。	3	2-	5-	4	3.	(3)	(3)請負者は、JIS A 8603(コンクリートミキサ ー 第1部:用語及び仕様項目)、JIS A 8603(コンクリートミキサ ー 第2部:練混ぜ性能試験方法)に適合するか、または同等以上の性能を有するミキサ ー を使用しなければならない。ただし、機械練りが不可能でかつ簡易な構造物の場合で、手練りで行う場合には、請負者は、設計図書に関して監督員に協議しなければならない。	JIS名称変更(ミキサ ー)
3	2-	5-	4	3.	(4)	(4)請負者は、練混ぜ時間を試験練りによって定めなければならない。やむを得ず、練り混ぜ時間の試験を行わない場合は、その最小時間を可傾式バッチミキサを用いる場合1分30秒、強制練りバッチミキサを用いる場合1分とするものとする。	3	2-	5-	4	3.	(4)	(4)請負者は、練混ぜ時間を試験練りによって定めなければならない。やむを得ず、練り混ぜ時間の試験を行わない場合は、その最小時間を可傾式バッチミキサ ー を用いる場合1分30秒、強制練りバッチミキサ ー を用いる場合1分とするものとする。	JIS名称変更(ミキサ ー)
3	2-	5-	4	3.	(6)	(6)請負者は、ミキサ内のコンクリートを排出し終わった後でなければ、ミキサ内に新たに材料を投入してはならない。	3	2-	5-	4	3.	(6)	(6)請負者は、ミキサ ー 内のコンクリートを排出し終わった後でなければ、ミキサ ー 内に新たに材料を投入してはならない。	JIS名称変更(ミキサ ー)
3	2-	5-	4	3.	(7)	(7)請負者は、使用の前後にミキサを清掃しなければならない。	3	2-	5-	4	3.	(7)	(7)請負者は、使用の前後にミキサ ー を清掃しなければならない。	JIS名称変更(ミキサ ー)
3	2-	5-	4	3.	(8)	(8)ミキサは、練上げコンクリートを排出する時に材料の分離を起こさない構造でなければならない。	3	2-	5-	4	3.	(8)	(8)ミキサ ー は、練上げコンクリートを排出する時に材料の分離を起こさない構造でなければならない。	JIS名称変更(ミキサ ー)
3	2-	5-	4	3.	(9)	(9)請負者は、連続ミキサを用いる場合、練混ぜ開始後、最初に排出されるコンクリートを用いてはならない。なお、この場合の廃棄するコンクリート量は、ミキサ部の容積以上とする。	3	2-	5-	4	3.	(9)	(9)請負者は、連続ミキサ ー を用いる場合、練混ぜ開始後、最初に排出されるコンクリートを用いてはならない。なお、この場合の廃棄するコンクリート量は、ミキサ ー 部の容積以上とする。	JIS名称変更(ミキサ ー)
3	2-	6-	4	11.		11. 水平打設 請負者は、コンクリートの打上り面が一区画内でほぼ水平となるように打設しなければならない。なお、締固め能力等を考慮して、コンクリート打設の1層の高さを定めなければならない。	3	2-	6-	4	11.		11. 水平打設 請負者は、コンクリートの打上り面が一区画内でほぼ水平となるように打設しなければならない。なお、締固め能力等を考慮して、コンクリート打設の ー 層の高さを定めなければならない。	

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
3	2-	6-	4	14.		14. 上層下層一体の締固め 請負者は、コンクリートを2層以上に分けて打込む場合、上層のコンクリートの打込みは、下層のコンクリートが固まり始める前に行い、上層と下層が一体になるように施工しなければならない。	3	2-	6-	4	14.		14. 上層下層一体の締固め 請負者は、コンクリートを2層以上に分けて打込む場合、上層のコンクリートの打込みは、下層のコンクリートが固まり始める前に行い、上層と下層が一体になるように施工しなければならない。	
3	2-	6-	5	3.		3. 上層下層一体の締固め 請負者は、コンクリートを2層以上に分けて打設する場合、パイプレータを下層のコンクリート中に10cm程度挿入し、上層と下層が一体となるように入念に締め固めなければならない。	3	2-	6-	5	3.		3. 上層下層一体の締固め 請負者は、コンクリートを2層以上に分けて打設する場合、パイプレータを下層のコンクリート中に10cm程度挿入し、上層と下層が一体となるように入念に締め固めなければならない。	
3	2-	7-	4	3.		3. 鉄筋かぶりの確保 請負者は、設計図書に特に定めのない限り、鉄筋のかぶりを保つよう、スペーサを設置するものとし、構造物の側面については1㎡あたり2個以上、構造物の底面については、1㎡あたり4個以上設置し、個数については、鉄筋組立て完了時の段階確認時に確認を受けなければならない。鉄筋のかぶりとはコンクリート表面から鉄筋までの最短距離をいい、設計上のコンクリート表面から主鉄筋の中心までの距離とは異なる。また、請負者は、型枠に接するスペーサについてはコンクリート製あるいはモルタル製で本体コンクリートと同等以上の品質を有するものを使用しなければならない。これ以外のスペーサを使用する場合は監督員と協議しなければならない。	3	2-	7-	4	3.		3. 鉄筋かぶりの確保 請負者は、設計図書に特に定めのない限り、鉄筋のかぶりを保つよう、スペーサを設置するものとし、構造物の側面については1㎡あたり2個以上、構造物の底面については、1㎡あたり4個以上設置し、個数については、鉄筋組立て完了時の段階確認時に確認を受けなければならない。鉄筋のかぶりとはコンクリート表面から鉄筋までの最短距離をいい、設計上のコンクリート表面から主鉄筋の中心までの距離とは異なる。また、請負者は、型枠に接するスペーサについてはコンクリート製あるいはモルタル製で本体コンクリートと同等以上の品質を有するものを使用しなければならない。これ以外のスペーサを使用する場合は監督員と協議しなければならない。	コンクリート標準示方書と用語を統一(スペーサ)
3	2-	7-	5	3.		3. 継手位置 請負者は、原則、継手を同一断面に集めてはならない。また、請負者は、継手を同一断面に集めないため、継手位置を軸方向に相互にずらす距離は、継手の長さに鉄筋直径の25倍を加えた長さ以上としなければならない。	3	2-	7-	5	3.		3. 継手位置 請負者は、原則、継手を同一断面に集めてはならない。また、請負者は、継手を同一断面に集めないため、継手位置を軸方向に互いにずらす距離は、継手の長さに鉄筋直径の25倍を加えた長さ以上としなければならない。	諸基準類の改定にともなう
3	2-	7-	5	4.		4. 継手構造の選定 請負者は、鉄筋の継手に圧接継手、溶接継手、または機械式継手を用いる場合には、鉄筋の種類、直径及び施工箇所に応じた施工方法を選び、その品質を証明する資料を整備及び保管し、監督員または検査員から請求があった場合は速やかに提示するとともに工事完了時までに監督員へ提出しなければならない。 なお、鉄筋の継手の施工は、「鉄筋定着・継手指針」(土木学会、平成19年8月)によらなければならない。	3	2-	7-	5	4.		4. 継手構造の選定 請負者は、鉄筋の継手に圧接継手、溶接継手、または機械式継手を用いる場合には、鉄筋の種類、直径及び施工箇所に応じた施工方法を選び、その品質を証明する資料を整備及び保管し、監督員または検査員から請求があった場合は速やかに提示するとともに工事完了時までに監督員へ提出しなければならない。 なお、鉄筋の継手の施工は、「鉄筋定着・継手指針」(土木学会、令和2年3月)によらなければならない。	
							3	2-	7-	5	8.	(1)	8. 機械式鉄筋継手 (1)請負者は、機械式鉄筋継手工法を採用する場合、「現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン(平成29年3月)」に基づき実施するものとする。施工する工法について必要な性能に関し、公的機関等(所定の試験、評価が可能な大学や自治体、民間の試験機関を含む)による技術的な確認を受け交付された証明書の写しを監督員の承諾を得なければならない。また、機械式鉄筋継手の施工については、以下の各号の規定によるものとする。	
							3	2-	7-	5	8.	①	①使用する工法に応じた施工要領を施工計画書に記載し、施工を行わなければならない。	

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
							3	2-	7-	5	8.	②	②機械式鉄筋継手工法の品質管理は、使用する工法に応じた確認項目や頻度、方法、合否判定基準等を施工計画書に明示した上で、施工管理や検査時においては、これに従って確認を行わなければならない。また、機械式鉄筋継手工法の信頼度は、土木学会鉄筋定着・継手指針(令和2年3月土木学会)の信頼度Ⅱ種を基本とするが、設計時にⅠ種を適用している場合は、設計時の信頼度に従って施工管理を行わなければならない。	
							3	2-	7-	5	8.	(2)	(2)設計時に機械式鉄筋継手工法が適用されていない継手において、機械式鉄筋継手工法を適用する場合は、別途、監督員と協議し、設計で要求した性能を満足していることや性能を確保するために必要な継手等級を設計・施工条件確認会議等を利用し、設計者に確認した上で適用すること。	
3	2-	10-	2	4.		4. 材料投入順序の設定 請負者は、セメントが急結を起こさないように、加熱した材料をミキサーに投入する順序を設定しなければならない。	3	2-	10-	2	4.		4. 材料投入順序の設定 請負者は、セメントが急結を起こさないように、加熱した材料をミキサーに投入する順序を設定しなければならない。	JIS名称変更(ミキサー)
3	2-	10-	3	5.		5. 養生中のコンクリート温度 請負者は、養生中のコンクリートの温度を5℃以上に保たなければならない。また、養生期間については、表2-4の値以上とするのを標準とする。	3	2-	10-	3	5.		5. 養生温度 請負者は、養生温度を5℃以上に保たなければならない。また、養生期間については、表2-4の値以上とするのを標準とする。	コンクリート標準示方書と用語を統一
3	2-	13-	3	4.	(2)	4. 練混ぜ (2)請負者は、強制練りパッチミキサーを用いてコンクリートを練り混ぜるものとする。	3	2-	13-	3	4.	(2)	4. 練混ぜ (2)請負者は、強制練りパッチミキサーを用いてコンクリートを練り混ぜるものとする。	JIS名称変更(ミキサー)
3	2-	13-	3	4.	(5)	(5)請負者は、練混ぜ開始にあたって、あらかじめミキサーにモルタルを付着させなければならない。	3	2-	13-	3	4.	(5)	(5)請負者は、練混ぜ開始にあたって、あらかじめミキサーにモルタルを付着させなければならない。	JIS名称変更(ミキサー)
3	2-	13-	3	5.	(1)	5. ミキサー、運搬機器の洗浄及び洗浄排水の処理 (1)請負者は、ミキサー及び運搬機器を使用の前後に十分洗浄しなければならない。	3	2-	13-	3	5.	(1)	5. ミキサー、運搬機器の洗浄及び洗浄排水の処理 (1)請負者は、ミキサー及び運搬機器を使用の前後に十分洗浄しなければならない。	JIS名称変更(ミキサー)
3	2-	14-	2	1.	(1)	1. 施工機械 (1)請負者は、5分以内に規定の品質の注入モルタルを練り混ぜることのできるモルタルミキサーを使用しなければならない。	3	2-	14-	2	1.	(1)	1. 施工機械 (1)請負者は、5分以内に規定の品質の注入モルタルを練り混ぜることのできるモルタルミキサーを使用しなければならない。	JIS名称変更(ミキサー)
3	2-	14-	3	5.	(1)	5. 練混ぜ (1)請負者は、練混ぜをモルタルミキサーで行うものとし、均一なモルタルが得られるまで練り混ぜなければならない。	3	2-	14-	3	5.	(1)	5. 練混ぜ (1)請負者は、練混ぜをモルタルミキサーで行うものとし、均一なモルタルが得られるまで練り混ぜなければならない。	JIS名称変更(ミキサー)
3	2-	14-	3	5.	(3)	(3)請負者は、モルタルミキサー1バッチの練混ぜを、ミキサーの定められた練混ぜ容量に適した量で練り混ぜなければならない。	3	2-	14-	3	5.	(3)	(3)請負者は、モルタルミキサー1バッチの練混ぜを、ミキサーの定められた練混ぜ容量に適した量で練り混ぜなければならない。	JIS名称変更(ミキサー)
3	3-	2-				日本道路協会 杭基礎施工便覧(平成27年3月)	3	3-	2-				日本道路協会 杭基礎施工便覧(令和2年9月)	諸基準類の改定にともなう
3	3-	2-				土木学会 鉄筋定着・継手指針(平成19年8月)	3	3-	2-				土木学会 鉄筋定着・継手指針(令和2年3月)	諸基準類の改定にともなう
3	3-	2-				厚生労働省 ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン(平成29年6月)	3	3-	2-				厚生労働省 ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン(令和2年7月)	諸基準類の改定にともなう
3	3-	2-				国土交通省 道路土工構造物技術基準(平成27年3月)	3	3-	2-				日本道路協会 道路土工構造物技術基準・同解説(平成29年3月)	諸基準類の改定にともなう

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
3	3-	3-	4	14.		14. 落錐による打込み 請負者は、落錐によりコンクリート矢板を打込む場合、落錐の重量は矢板の質量以上、錐の落下高は2m程度として施工しなければならない。	3	3-	3-	4	14.		14. 落錐による打込み 請負者は、落錐によりコンクリート矢板を打込む場合、落錐の質量は矢板の質量以上、錐の落下高は2m程度として施工しなければならない。	諸基準類の改定にともなう
3	3-	3-	5	3.		3. 杭の設置 請負者は、設計図書に示す場合を除き、杭の中心点を用地境界線上に一致させ、文字(県)が官地側になるようにしなければならない。	3	3-	3-	5	3.		3. 杭の設置 請負者は、設計図書に示す場合を除き、杭頭部に示す中心点又は矢印先端部を用地境界線と一致させ、文字(県)が官地側になるようにしなければならない。	境界杭の設置実態に合わせた規定の変更
3	3-	3-	7	1.		1. 一般事項 請負者は、認識上適切な反射特性を持ち、耐久性があり、維持管理が容易な反射材料を用いなければならない。	3	3-	3-	7	1.		1. 一般事項 請負者は、視認上適切な反射性能を持ち、耐久性があり、維持管理が確実かつ容易な反射材料を用いなければならない。	諸基準類の改定にともなう
3	3-	3-	7	2.		2. 反射標識の取扱い 請負者は、全面反射の標識を用いるものとするが、警戒標識及び補助標識の黒色部分は無反射としなければならない。	3	3-	3-	7	2.		2. 反射標識の取扱い 請負者は、全面反射の標識を用いるものとする。ただし、警戒標識及び補助標識の黒色部分は無反射としなければならない。	諸基準類の改定にともなう
3	3-	3-	7	12.		12. 錆止めの実施 請負者は、標示板の素材に鋼板を用いる場合には、塗装に先立ち脱錆(酸洗い)などの下地処理を行った後、燐酸塩被膜法などによる錆止めを施さなければならない。	3	3-	3-	7	12.		12. 錆止めの実施 請負者は、標示板の素材に鋼板を用いる場合には、塗装に先立ち脱錆(酸洗い)などの下地処理を行った後、リン酸塩被膜法などによる錆止めを施さなければならない。	諸基準類の改定にともなう
3	3-	3-	9	8.	(4)	8. 出来形確保対策 ②支柱建て込み直前(機械セット時)から建て込み完了まで連続撮影 なお、撮影したビデオテープ等の記録媒体は別途定める施工確認書と整備・保管し、監督員の請求があった場合は速やかに提示するとともに工事完成時に納品する。	3	3-	3-	9	8.	(4)	8. 出来形確保対策 ②支柱建て込み直前(機械セット時)から建て込み完了まで連続撮影 なお、撮影したDVD等の記録媒体は別途定める施工確認書と整備・保管し、監督員の請求があった場合は速やかに提示するとともに工事完成時に納品する。	
3	3-	3-	16	1.		1. 簡易鋼製品の塗装 簡易鋼製品の塗装は、以下の仕様及び使用量とする。 下塗り…鉛系錆止170(140)g/㎡以上(JIS K 5623 1回塗) 上塗り…フタル酸樹脂2種(120)g/㎡以上(JIS K 5516 1回塗) なお、()数値はハケ塗りの場合の標準使用量である。	3	3-	3-	16	1.		1. 簡易鋼製品の塗装 簡易鋼製品の塗装は、以下の仕様及び使用量とする。 下塗り…鉛系錆止170(140)g/㎡以上(JIS K 5674 1回塗) 上塗り…フタル酸樹脂2種(120)g/㎡以上(JIS K 5516 1回塗) なお、()数値はハケ塗りの場合の標準使用量である。	
3	3-	4-	4	18.		請負者は、設計図書に中掘工法[グラウト注入による打止め]と指定された場合の先端処理工は、「杭基礎施工便覧(社)日本道路協会H 27.3」の表3.3.1に示されたセメントミルク噴出攪拌方式によらなければならない。	3	3-	4-	4	18.		請負者は、設計図書に中掘工法[グラウト注入による打止め]と指定された場合の先端処理工は、「杭基礎施工便覧(社)日本道路協会 令和2年9月」の表3.3.1に示されたセメントミルク噴出攪拌方式によらなければならない。	諸基準類の改定にともなう
3	3-	4-	4	25.	(2)	25. 鋼管杭及びH鋼杭の現場継手 (2)請負者は、鋼管杭及びH鋼杭の溶接は、JIS Z 3801(手溶接技術検定における試験方法及び判定基準)に定められた試験のうち、その作業に該当する試験(または同等以上の検定試験)に合格した者でかつ現場溶接の施工経験が6ヶ月以上の者に行わさせなければならない。ただし半自動溶接を行う場合は、JIS Z 3841(半自動溶接技術検定における試験方法及び判定基準)に定められた試験の種類のうち、その作業に該当する試験(またはこれと同等以上の検定試験)に合格した者でなければならない。	3	3-	4-	4	25.	(2)	25. 鋼管杭及びH鋼杭の現場継手 (2)請負者は、鋼管杭及びH鋼杭の溶接は、JIS Z 3801(手溶接技術検定における試験方法及び判定基準)に定められた試験のうち、その作業に該当する試験(または同等以上の検定試験)に合格した者でかつ現場溶接の施工経験が6ヶ月以上の者に行わさせなければならない。ただし半自動溶接を行う場合は、JIS Z 3841(半自動溶接技術検定における試験方法及び判定基準)に定められた試験の種類のうち、その作業に該当する試験(またはこれと同等以上の検定試験)に合格した者でかつ現場溶接の施工経験が6ヶ月以上の者に行わさせなければならない。	道路橋示方書。同解説Ⅱ鋼橋・鋼部材編P534による
							3	3-	4-	4	29.		29. 指定仮設の場合の管理 請負者は、指定仮設を行うにあたり、本設同様の施工管理をしなければならない。	

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
3	3-	4-	5	25.		25. 帯鉄筋の継手 場所打ち鉄筋コンクリート杭における帯鉄筋の継手の施工は、「道路橋示方書・同解説(Ⅳ 下部工編)第12章杭基礎の設計」(日本道路協会、平成29年11月)によらなければならない。ただし、杭径が小さくフックをつけることが困難でやむを得ずフレア溶接継手を採用する場合は「鉄筋定着・継手指針」(土木学会、平成19年8月)によらなければならない。	3	3-	4-	5	25.		25. 帯鉄筋の継手 場所打ち鉄筋コンクリート杭における帯鉄筋の継手の施工は、「道路橋示方書・同解説(Ⅳ 下部工編)第12章杭基礎の設計」(日本道路協会、平成29年11月)によらなければならない。ただし、杭径が小さくフックをつけることが困難でやむを得ずフレア溶接継手を採用する場合は「鉄筋定着・継手指針」(土木学会、令和2年3月)によらなければならない。	
3	3-	4-	9	11.	(2)	11. 鋼管矢板の溶接 (2)請負者は、鋼管矢板の溶接については、JIS Z 3801(手溶接技術検定における試験方法及び判定基準)に定められた試験のうち、その作業に該当する試験(または同等以上の検定試験)に合格した者で、かつ現場溶接の施工経験が6ヶ月以上の者に行わさせなければならない。ただし半自動溶接を行う場合は、JIS Z 3841(半自動溶接技術検定における試験方法及び判定基準)に定められた試験の種類のうち、その作業に該当する試験(またはこれと同等以上の検定試験)に合格した者でなければならない。	3	3-	4-	9	11.	(2)	11. 鋼管矢板の溶接 (2)請負者は、鋼管矢板の溶接については、JIS Z 3801(手溶接技術検定における試験方法及び判定基準)に定められた試験のうち、その作業に該当する試験(または同等以上の検定試験)に合格した者で、かつ現場溶接の施工経験が6ヶ月以上の者に行わさせなければならない。ただし半自動溶接を行う場合は、JIS Z 3841(半自動溶接技術検定における試験方法及び判定基準)に定められた試験の種類のうち、その作業に該当する試験(またはこれと同等以上の検定試験)に合格した者で、かつ現場溶接の施工経験が6ヶ月以上の者に行わさせなければならない。	道路橋示方書。同解説Ⅱ鋼橋・鋼部材編P534による
3	3-	5-	3	25.		25. 層間はく離の防止 請負者は、吹付けを2層以上に分けて行う場合には、層間にはく離が生じないように施工しなければならない。	3	3-	5-	3	25.		25. 層間はく離の防止 請負者は、吹付けを二層以上に分けて行う場合には、層間にはく離が生じないように施工しなければならない。	
3	3-	5-	6	14.		14. 層間はく離の防止 請負者は、吹付けを2層以上に分けて行う場合には、層間にはく離が生じないように施工しなければならない。	3	3-	5-	6	14.		14. 層間はく離の防止 請負者は、吹付けを二層以上に分けて行う場合には、層間にはく離が生じないように施工しなければならない。	
3	3-	5-	8	3.		3. 支障物の撤去 請負者は、施肥の施工に支障となるゴミ等を撤去した後、施工しなければならない。	3	3-	5-	8	3.		3. 支障物の撤去 請負者は、施肥の施工に支障となるごみ等を撤去した後、施工しなければならない。	
3	3-	7-	3	3.		3. 伐開除根 請負者は、第1層の補強材の敷設に先立ち、現地盤の伐開除根及び不陸の整地を行うとともに、設計図書に関して監督員と協議のうえ、基盤面に排水処理工を行わなければならない。	3	3-	7-	3	3.		3. 伐開除根 請負者は、第一層の補強材の敷設に先立ち、現地盤の伐開除根及び不陸の整地を行うとともに、設計図書に関して監督員と協議のうえ、基盤面に排水処理工を行わなければならない。	
3	3-	8-	2	23.	(1)	23.適用規定(加熱アスファルト) (1)アスファルト舗装の基層及び表層に使用する加熱アスファルト混合物は、表3-22、3-23の規格に適合するものとする。	3	3-	8-	2	23.	(1)	23.適用規定(加熱アスファルト) (1)アスファルト舗装の基層及び表層に使用する加熱アスファルト混合物は、表3-22、表3-23の規格に適合するものとする。	
3	3-	8-	2	24.		24. マーシャル安定度試験 表3-22、3-23に示す種類以外の混合物のマーシャル安定度試験の基準値及び粒度範囲は、設計図書によらなければならない。	3	3-	8-	2	24.		24. マーシャル安定度試験 表3-22、表3-23に示す種類以外の混合物のマーシャル安定度試験の基準値及び粒度範囲は、設計図書によらなければならない。	
3	3-	8-	5	4.	(1)	4. 下層路盤の規定 (1)請負者は、粒状路盤の敷均しにあたり、材料の分離に注意しながら、1層の仕上がり厚さで20cmを超えないように均一に敷均さなければならない。	3	3-	8-	5	4.	(1)	4. 下層路盤の規定 (1)請負者は、粒状路盤の敷均しにあたり、材料の分離に注意しながら、一層の仕上がり厚さで20cmを超えないように均一に敷均さなければならない。	
3	3-	8-	5	6.	(8)	6. セメント及び石灰安定処理の規定 (8)請負者は、下層路盤の安定処理を行う場合に、締固め後の1層の仕上がり厚さが30cmを超えないように均一に敷均さなければならない。	3	3-	8-	5	6.	(8)	6. セメント及び石灰安定処理の規定 (8)請負者は、下層路盤の安定処理を行う場合に、締固め後の一層の仕上がり厚さが30cmを超えないように均一に敷均さなければならない。	

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
3	3-	8-	5	6.	(12)	(12)請負者は、上層路盤の安定処理を行う場合に、1層の仕上がり厚さは、最小厚さが最大粒径の3倍以上かつ10cm以上、最大厚さの上限は20cm以下でなければならない。ただし締固めに振動ローラを使用する場合には、仕上がり厚の上限を30cmとすることができる。	3	3-	8-	5	6.	(12)	(12)請負者は、上層路盤の安定処理を行う場合に、 一 層の仕上がり厚さは、最小厚さが最大粒径の3倍以上かつ10cm以上、最大厚さの上限は20cm以下でなければならない。ただし締固めに振動ローラを使用する場合には、仕上がり厚の上限を30cmとすることができる。	
3	3-	8-	5	6.	(15)	(15)請負者は、セメント及び石灰安定処理路盤を2層以上に施工する場合の縦継目の位置を1層仕上がり厚さの2倍以上、横継目の位置は、1m以上ずらさなければならない。	3	3-	8-	5	6.	(15)	(15)請負者は、セメント及び石灰安定処理路盤を 二 層以上に施工する場合の縦継目の位置を 一 層仕上がり厚さの2倍以上、横継目の位置は、1m以上ずらさなければならない。	
3	3-	8-	5	7.	(8)	(8)請負者は、混合作業においてパッチ式のプラントを用いる場合は、基準とする粒度に合うよう各ホットビンごとの計量値を決定しなければならない。自動計量式のプラントでは、ホットビンから計量する骨材の落差補正を行うものとする。なお、ミキサでの混合時間は、均一な混合物を得るのに必要な時間とするものとする。	3	3-	8-	5	7.	(8)	(8)請負者は、混合作業においてパッチ式のプラントを用いる場合は、基準とする粒度に合うよう各ホットビンごとの計量値を決定しなければならない。自動計量式のプラントでは、ホットビンから計量する骨材の落差補正を行うものとする。なお、ミキサ 一 での混合時間は、均一な混合物を得るのに必要な時間とするものとする。	JIS名称変更(ミキサー)
3	3-	8-	5	7.	(9)	7. 加熱アスファルト安定処理の規定 (9)請負者は、加熱アスファルト安定処理混合物の排出時の温度について監督員の承諾を得なければならない。また、その変動は承諾を得た温度に対して±25℃の範囲内としなければならない。	3	3-	8-	5	7.	(9)	7. 加熱アスファルト安定処理の規定 (9)請負者は、加熱アスファルト安定処理混合物の排出時(出荷時)の温度について監督員の承諾を得なければならない。また、その変動は承諾を得た温度に対して±25℃の範囲内としなければならない。	アスファルトプラントからの配合計画書には排出温度の記載がなく、出荷温度が記載されていることがほとんどである。(H22.1 アスファルト舗装工事共通仕様書 P118,119)
3	3-	8-	5	7.	(17)	(17)請負者は、設計図書に示す場合を除き、加熱アスファルト安定処理混合物を敷均したときの混合物の温度は110℃以上、また、1層の仕上がり厚さは10cm以下としなければならない。ただし、混合物の種類によって敷均しが困難な場合は、設計図書に関して監督員と協議の上、混合物の温度を決定するものとする。	3	3-	8-	5	7.	(17)	(17)請負者は、設計図書に示す場合を除き、加熱アスファルト安定処理混合物を敷均したときの混合物の温度は110℃以上、また、 一 層の仕上がり厚さは10cm以下としなければならない。ただし、混合物の種類によって敷均しが困難な場合は、設計図書に関して監督員と協議の上、混合物の温度を決定するものとする。	
3	3-	8-	6	1.	(1)	1. 下層路盤の規定 (1)請負者は、粒状路盤の敷均しにあたり、材料の分離に注意しながら、1層の仕上がり厚さで20cmを超えないように均一に敷均さなければならない。	3	3-	8-	6	1.	(1)	1. 下層路盤の規定 (1)請負者は、粒状路盤の敷均しにあたり、材料の分離に注意しながら、 一 層の仕上がり厚さで20cmを超えないように均一に敷均さなければならない。	
3	3-	8-	6	2.	(2)	2. 上層路盤の規定 (2)請負者は、粒度調整路盤材の敷均しにあたり、材料の分離に注意し、1層の仕上がり厚が15cm以下を標準とし、敷均さなければならない。ただし、締固めに振動ローラを使用する場合には、仕上がり厚の上限を20cmとすることができる。	3	3-	8-	6	2.	(2)	2. 上層路盤の規定 (2)請負者は、粒度調整路盤材の敷均しにあたり、材料の分離に注意し、 一 層の仕上がり厚が15cm以下を標準とし、敷均さなければならない。ただし、締固めに振動ローラを使用する場合には、仕上がり厚の上限を20cmとすることができる。	
3	3-	8-	6	3.	(8)	3. セメント及び石灰安定処理の規定 (8)請負者請負者は、下層路盤の安定処理を行う場合に、締固め後の1層の仕上がり厚さが30cmを超えないように均一に敷均さなければならない。	3	3-	8-	6	3.	(8)	3. セメント及び石灰安定処理の規定 (8)請負者請負者は、下層路盤の安定処理を行う場合に、締固め後の 一 層の仕上がり厚さが30cmを超えないように均一に敷均さなければならない。	
3	3-	8-	6	3.	(12)	(12)請負者は、上層路盤の安定処理を行う場合に、1層の仕上がり厚さは、最小厚さが最大粒径の3倍以上かつ10cm以上、最大厚さの上限は20cm以下でなければならない。	3	3-	8-	6	3.	(12)	(12)請負者は、上層路盤の安定処理を行う場合に、 一 層の仕上がり厚さは、最小厚さが最大粒径の3倍以上かつ10cm以上、最大厚さの上限は20cm以下でなければならない。	

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
3	3-	8-	6	3.	(15)	(15)請負者は、セメント及び石灰安定処理路盤を2層以上に施工する場合の縦継目の位置を1層仕上がり厚さの2倍以上、横継目の位置は、1m以上ずらさなければならない。	3	3-	8-	6	3.	(15)	(15)請負者は、セメント及び石灰安定処理路盤を2層以上に施工する場合の縦継目の位置を1層仕上がり厚さの2倍以上、横継目の位置は、1m以上ずらさなければならない。	
3	3-	8-	6	4.	(8)	4. 加熱アスファルト安定処理の規定 (8)請負者は、混合作業においてバッチ式のプラントを用いる場合は、基準とする粒度に合うよう各ホットビンごとの計量値を決定しなければならない。自動計量式のプラントでは、ホットビンから計量する骨材の落差補正を行うものとする。なお、ミキサでの混合時間は、均一な混合物を得るのに必要な時間とするものとする。	3	3-	8-	6	4.	(8)	4. 加熱アスファルト安定処理の規定 (8)請負者は、混合作業においてバッチ式のプラントを用いる場合は、基準とする粒度に合うよう各ホットビンごとの計量値を決定しなければならない。自動計量式のプラントでは、ホットビンから計量する骨材の落差補正を行うものとする。なお、ミキサでの混合時間は、均一な混合物を得るのに必要な時間とするものとする。	JIS名称変更(ミキサ)
3	3-	8-	6	4.	(15)	4. 加熱アスファルト安定処理の規定 (15)請負者は、加熱アスファルト安定処理混合物の敷均しにあたり、敷均し機械は施工条件に合った機種のアスファルトフィニッシャ、ブルドーザ、モーターグレーダ等を選定しなければならない。	3	3-	8-	6	4.	(15)	(15)請負者は、加熱アスファルト安定処理混合物の敷均しにあたり、敷均し機械は施工条件に合った機種のアスファルトフィニッシャ、ブルドーザ、モーターグレーダ等を選定しなければならない。	
3	3-	8-	6	4.	(16)	(16)請負者は、設計図書に示す場合を除き、加熱アスファルト安定処理混合物を敷均したときの混合物の温度は110℃以上、また、1層の仕上がり厚さは10cm以下としなければならない。ただし、混合物の種類によって敷均しが困難な場合は監督員と協議の上、混合物の温度を決定するものとする。	3	3-	8-	6	4.	(16)	(16)請負者は、設計図書に示す場合を除き、加熱アスファルト安定処理混合物を敷均したときの混合物の温度は110℃以上、また、1層の仕上がり厚さは10cm以下としなければならない。ただし、混合物の種類によって敷均しが困難な場合は監督員と協議の上、混合物の温度を決定するものとする。	
3	3-	8-	6	5.	(8)	5. アスファルト中間層の規定 (8)混合物の敷均しは、本条4項(15)～(17)による。ただし、設計図書に示す場合を除き、1層の仕上がり厚は7cm以下とするものとする。	3	3-	8-	6	5.	(8)	5. アスファルト中間層の規定 (8)混合物の敷均しは、本条4項(15)～(17)による。ただし、設計図書に示す場合を除き、1層の仕上がり厚は7cm以下とするものとする。	
3	3-	8-	6	8.	(1)	8. コンクリート舗装の規定 (1)請負者請負者は、セメントコンクリート舗装の施工にあたって使用する現場練りコンクリートの練りまぜには、強度練りミキサまたは可搬式ミキサを使用しなければならない。	3	3-	8-	6	8.	(1)	8. コンクリート舗装の規定 (1)請負者請負者は、セメントコンクリート舗装の施工にあたって使用する現場練りコンクリートの練りまぜには、強度練りミキサまたは可搬式ミキサを使用しなければならない。	JIS名称変更(ミキサ)
3	3-	8-	6	13.	(7)	13.転圧コンクリート舗装の規定 (7)請負者は、転圧コンクリートの施工にあたって練りまぜ用ミキサとして、2軸バグミル型、水平回転型、あるいは可傾式のいずれかのミキサを使用しなければならない。	3	3-	8-	6	13.	(7)	13.転圧コンクリート舗装の規定 (7)請負者は、転圧コンクリートの施工にあたって練りまぜ用ミキサとして、2軸バグミル型、水平回転型、あるいは可傾式のいずれかのミキサを使用しなければならない。	JIS名称変更(ミキサ)
3	3-	8-	8	7.		7. インターロッキングブロックの規格 インターロッキングブロックの規格は次表のとおりとし、請負者は、これを証明する試験成績表を監督員の要請があった場合は速やかに提示するとともに、工事完了時までに監督員に提出するものとする。	3	3-	8-	8	7.		7. インターロッキングブロックの規格 インターロッキングブロックの規格は次表のとおりとし、請負者は、これを証明する試験成績表を監督員の請求があった場合は速やかに提示するとともに、工事完了時までに監督員に提出するものとする。	
3	3-	11-	3	6.		6. 根固めブロック撤去 請負者は、根固めブロック撤去を行うにあたっては、根固めブロックに付着した土砂、泥土、ゴミを現場内において取り除いた後、運搬しなければならない。	3	3-	11-	3	6.		6. 根固めブロック撤去 請負者は、根固めブロック撤去を行うにあたっては、根固めブロックに付着した土砂、泥土、ゴミを現場内において取り除いた後、運搬しなければならない。	
3	3-	11-	9	1.		1. 分別運搬 請負者は、じゃかご、ふとんかごの撤去にあたっては、ゴミを現場内において取り除いた後、鉄線とぐり石を分けて運搬しなければならない。	3	3-	11-	9	1.		1. 分別運搬 請負者は、じゃかご、ふとんかごの撤去にあたっては、ゴミを現場内において取り除いた後、鉄線とぐり石を分けて運搬しなければならない。	

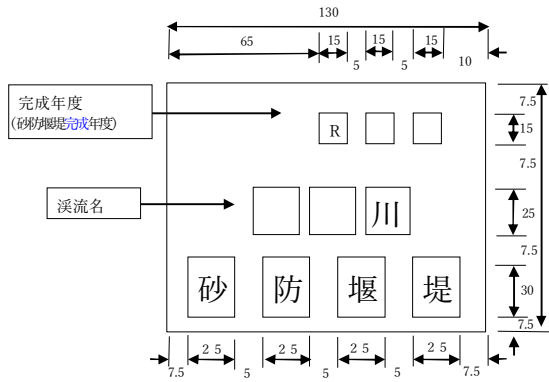
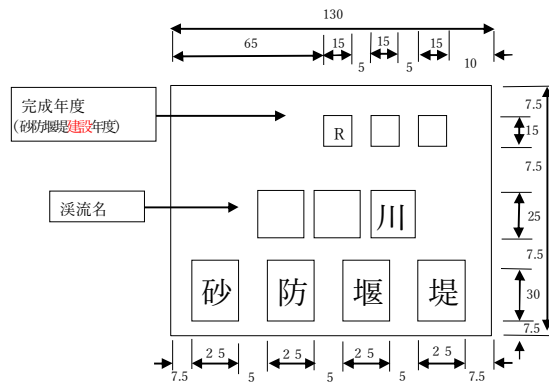
工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
3	3-	12-	16	10.		<p>10. 換気等の効果確認</p> <p>請負者は、換気の実施等の効果を確認するにあたって、半月以内ごとに1回、定期的に、定められた方法に従って、空気の粉じん濃度等について測定を行わなければならない。この際、粉じん濃度(吸入性粉じん濃度)目標レベルは3mg/m³以下とし、掘削断面積が小さいため、3mg/m³を達成するのに必要な大きさ(口径)の風管または必要な本数の風管の設置、必要な容量の集じん装置の設置等が施工上極めて困難であるものについては、可能な限り、3mg/m³に近い値を粉じん濃度目標レベルとして設定し、当該値を記録しておくこと。また、各測定点における測定値の平均値が目標レベルを超える場合には、作業環境を改善するための必要な措置を講じなければならない。</p> <p>粉じん濃度等の測定結果は関係労働者の閲覧できる措置を講じなければならない。</p>	3	3-	12-	16	10.		<p>10. 換気等の効果確認</p> <p>請負者は、換気の実施等の効果を確認するにあたって、半月以内ごとに1回、定期的に、定められた方法に従って、空気の粉じん濃度等について測定を行わなければならない。この際、粉じん濃度(吸入性粉じん濃度)目標レベルは2mg/m³以下とし、掘削断面積が小さいため、2mg/m³を達成するのに必要な大きさ(口径)の風管または必要な本数の風管の設置、必要な容量の集じん装置の設置等が施工上極めて困難であるものについては、可能な限り、2mg/m³に近い値を粉じん濃度目標レベルとして設定し、当該値を記録しておくこと。また、各測定点における測定値の平均値が目標レベルを超える場合には、作業環境を改善するための必要な措置を講じなければならない。</p> <p>粉じん濃度等の測定結果は関係労働者の閲覧できる措置を講じなければならない。</p>	諸基準類の改定にともなう

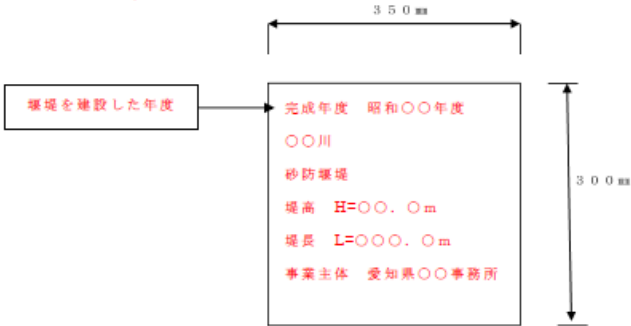
工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
4	1-	11-	3	2.		2. 単管の配管 請負者は、単管の場合には、スペーサ等を用いて敷設間隔が均一となるよう施工しなければならない。	4	1-	11-	3	2.		2. 単管の配管 請負者は、単管の場合には、スペーサ等を用いて敷設間隔が均一となるよう施工しなければならない。	コンクリート標準示方書と用語を統一(スペーサ)
4	8-	5-	2	1.		1. 草等の処理 請負者は、抜き取りした草等をすべて処理しなければならない。ただし、設計図書及び監督員が指示した場合はこの限りではない。	4	8-	5-	2	1.		1. 草等の処理 請負者は、抜き取り(抜根)した草等をすべて処理しなければならない。ただし、設計図書及び監督員が指示した場合はこの限りではない。	施工実態を踏まえた規定の追加
4	8-	5-	2	3.		3. 雑草 請負者は、人力により雑草の抜き取りを施工しなければならない。	4	8-	5-	2	3.		3. 雑草の抜き取り(抜根) 請負者は、人力により雑草の抜き取り(抜根)を施工しなければならない。	施工実態を踏まえた規定の追加
4	8-	6-	4	13.		13. 一時中断の処置 請負者は、注入中に異常が認められ、やむを得ず注入を一時中断する場合には、設計図書に関して監督員の承諾を得なければならない。	4	8-	6-	4	13.		13. 一時中断の処置 請負者は、注入中に異常が認められ、やむを得ず注入を一時中断する場合には、設計図書に関して監督員の承諾を得なければならない。	誤植
5	2-	3-	5	1.		1. 粗朶沈床工 請負者は、粗朶沈床工にあたって、連柴は梢を一方に向け径15cmを標準とし、緊結は長さ約60cm毎に連柴締金を用いて締付け、亜鉛引鉄線または、棕侶なわ等にて結束し、この間2ヶ所を二子なわ等をもって結束するものとし、連柴の長さは格子を結んだとき端にそれぞれ約15cmを残すようにしなければならない。	5	2-	3-	5	1.		1. 粗朶沈床工 請負者は、粗朶沈床工にあたって、連柴は梢を一方に向け径15cmを標準とし、緊結は長さ約60cm毎に連柴締金を用いて締付け、亜鉛引鉄線または、しゅろ縄等にて結束し、この間2ヶ所を二子なわ等をもって結束するものとし、連柴の長さは格子を結んだとき端にそれぞれ約15cmを残すようにしなければならない。	
6	1-	6-	4	8.		8. 1層の厚さ 受注請負者は、1リフトを数層に分けて打込むときには、締固めた後の1層の厚さが、40～50cm以下を標準となるように打込まなければならない。	6	1-	6-	4	8.		8. 1層の厚さ 受注請負者は、1リフトを数層に分けて打込むときには、締固めた後の1層の厚さが、40～50cm以下を標準となるように打込まなければならない。	
							6	1-	6-	4	13.		13. 砂防ソイルセメント 請負者は、砂防ソイルセメントの施工にあたって、設計図書において特に定めのない事項については、「砂防ソイルセメント施工便覧」(砂防・地すべり技術センター、平成28年9月)、現位置攪拌混合固化工法(ISM工法)設計・施工マニュアル第1回改訂版(先端建設技術センターISM工法研究会、平成19年3月)の規定による。 なお、これにより難しい場合は、監督員の承諾を得なければならない。	条文追加 ※以降項番号追加

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
6	1-	9-	5	7.		 <p>図 1-2 施設銘板の寸法 (単位: cm)</p>	6	1-	9-	5	7.		 <p>図 1-2 施設銘板の寸法 (単位: cm)</p>	
							6	1-	9-	5	8.	(1)	<p>8. 既存の砂防堰堤を維持修繕する場合 既存の砂防堰堤を維持修繕する場合においては、以下のとおりとする。</p> <p>(1) 既存の施設銘板がない場合 設置することを基本とするが、これにより難しい場合は設置可能な位置(増厚補強やひび割れ補修時の足場やハシゴなどを利用して設置)に施設銘板を設置するものとする。施設銘板の寸法は図1-2のとおりとする。</p>	
							6	1-	9-	5	8.	(2)	<p>(2) 既存の施設銘板がある場合 砂防堰堤下流側に増厚補強する場合は、一時撤去し、砂防堰堤の袖の下流面で、水通しに近い位置もしくは設置可能な位置に設置するものとする。</p>	
							6	1-	9-	6	3.	(1)	<p>3. 既存の砂防堰堤を維持修繕する場合 既存の砂防堰堤を維持修繕する場合においては、以下のとおりとする。</p> <p>(1) 既存の工事銘板がない場合 砂防堰堤の袖の天端で、地山に近い位置に工事銘板を設置することを基本とする。工事銘板の寸法は図1-3を参考とする。砂防堰堤建設時の効果量や請負人が不明な場合は、図1-4を参考とする。</p>	

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
													<p>(2)既存の工事銘板がある場合 袖の嵩上げをする場合は、既存の工事銘板を一時撤去し、嵩上げた天端に設置するものとする。</p>  <p>図1-4 工事銘板の寸法 (砂防堰堤建設時の効果量や請負人が不明の場合)</p>	

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
7	1-	9-	4	5.		5. 支柱間隔 請負者は、支柱間隔については設計図書によるものとするが、取合せ等により、これによりがたい場合には、設計図書に関して監督員と協議しなければならない。	7	1-	9-	4	5.		5. 支柱間隔 請負者は、支柱間隔については設計図書によるものとするが、取合せ等により、これにより難い場合には、設計図書に関して監督員と協議しなければならない。	
7	1-	9-	5	5.		5. 支柱間隔 請負者は、支柱間隔については設計図書によるものとするが、取合せ等により、これによりがたい場合には、設計図書に関して監督員と協議しなければならない。	7	1-	9-	5	5.		5. 支柱間隔 請負者は、支柱間隔については設計図書によるものとするが、取合せ等により、これにより難い場合には、設計図書に関して監督員と協議しなければならない。	
7	2-	2-				国土交通省 道路標識設置基準(令和元年10月)	7	2-	2-				日本道路協会 道路標識設置基準・同解説(令和2年6月)	諸基準類の改定にともなう
7	2-	3-	9	9.	(2)	9. 設計アスファルト量の決定 (2)グースアスファルト混合物の流動性については同一温度で同一のリユエル流動性であっても施工方法や敷きならし機械の重量などにより現場での施工法に差が出るので、請負者は、配合設計時にこれらの条件を把握するとともに過去の実績などを参考にして、最も適した値を設定しなければならない。	7	2-	3-	9	9.	(2)	9. 設計アスファルト量の決定 (2)グースアスファルト混合物の流動性については同一温度で同一のリユエル流動性であっても施工方法や敷きならし機械の質量などにより現場での施工法に差が出るので、請負者は、配合設計時にこれらの条件を把握するとともに過去の実績などを参考にして、最も適した値を設定しなければならない。	諸基準類の改定にともなう
7	2-	3-	9	11.	(2)	(2)ミキサ排出時の混合物の温度は、180～220℃とする。	7	2-	3-	9	11.	(2)	(2)ミキサ排出時の混合物の温度は、180～220℃とする。	JIS名称変更(ミキサ)
7	2-	8-	1	3.		3. 適用規定 請負者は、標識工の施工にあたって、「道路標識設置基準・同解説第4章基礎及び施工」(日本道路協会 昭和62年1月)の規定、「道路土工要綱第5章施工計画」(日本道路協会 平成21年6月)の規定、第3編3-3-7小型標識工、3-3-3作業土工(床掘り・埋戻し)、3-12-5土留・仮締切工の規定及び「道路標識ハンドブック」(全国道路標識・標示業協会 令和元年8月)による。	7	2-	8-	1	3.		3. 適用規定 請負者は、標識工の施工にあたって、「道路標識設置基準・同解説第4章道路標識の設計、施工」(日本道路協会 令和2年6月)の規定、「道路土工要綱 第5章施工計画」(日本道路協会 平成21年6月)の規定、第3編3-3-7小型標識工、3-3-3作業土工(床掘り・埋戻し)、3-12-5土留・仮締切工の規定及び「道路標識ハンドブック」(全国道路標識・標示業協会 令和元年8月)による。	諸基準類の改定にともなう
7	2-	8-	2	6.		6. 文字・記号等 請負者は、標示板の文字・記号等を「道路標識、区画線及び道路標示に関する命令」(標識令)及び「道路標識設置基準」(国土交通省、令和元年10月)による色彩と寸法で、標示する。これにより難い場合は、監督員の承諾を得なければならない。	7	2-	8-	2	6.		6. 文字・記号等 請負者は、標示板の文字・記号等を「道路標識、区画線及び道路標示に関する命令」(標識令)及び「道路標識設置基準・同解説」(日本道路協会、令和2年6月)による色彩と寸法で、標示する。これにより難い場合は、監督員の承諾を得なければならない。	諸基準類の改定にともなう
7	2-	10-	3	10.		10. 添木の設置 請負者は、添木の設置について、ぐらつきのないよう設置しなければならない。樹幹と添木との取付け部は、杉皮等を巻きシュロ縄を用いて動かぬよう結束するものとする。	7	2-	10-	3	10.		10. 添木の設置 請負者は、添木の設置について、ぐらつきのないよう設置しなければならない。樹幹と添木との取付け部は、杉皮等を巻きしゅろ縄を用いて動かぬよう結束するものとする。	
7	2-	10-	3	20.		20. 幹巻き 請負者は、幹巻きする場合は、こもまたは、わらを使用する場合、わら縄または、シュロ縄で巻き上げるものとし、天然繊維材を使用する場合は天然繊維材を重ねながら巻き上げた後、幹に緊結しなければならない。	7	2-	10-	3	20.		20. 幹巻き 請負者は、幹巻きする場合は、こもまたは、わらを使用する場合、わら縄または、しゅろ縄で巻き上げるものとし、天然繊維材を使用する場合は天然繊維材を重ねながら巻き上げた後、幹に緊結しなければならない。	
7	2-	10-	3	21.		21. 支柱の設置 請負者は、支柱の設置については、ぐらつきのないよう設置しなければならない。また、樹幹と支柱の取付け部は、杉皮等を巻きシュロ縄を用いて動かぬよう結束する。	7	2-	10-	3	21.		21. 支柱の設置 請負者は、支柱の設置については、ぐらつきのないよう設置しなければならない。また、樹幹と支柱の取付け部は、杉皮等を巻きしゅろ縄を用いて動かぬよう結束する。	

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
7	2-	10-	3	23.		23.除草 請負者は、施肥の施工については、施工前に樹木の根元周辺に散乱する堆積土砂やゴミ等を取り除いたり、きれいに除草しなければならない。	7	2-	10-	3	23.		23.除草 請負者は、施肥の施工については、施工前に樹木の根元周辺に散乱する堆積土砂や ごみ 等を取り除いたり、きれいに除草しなければならない。	
7	3-	2-				日本道路協会 鋼道路橋施工便覧(平成27年3月)	7	3-	2-				日本道路協会 鋼道路橋施工便覧(令和2年9月)	諸基準類の改定にともなう
7	3-	6-	9	4.		4. 適用規定 請負者は、アンカーフレームの架設については、「鋼道路橋施工便覧Ⅲ現場施工編第3章架設」(日本道路協会、平成27年3月)による。	7	3-	6-	9	4.		4. 適用規定 請負者は、アンカーフレームの架設については、「鋼道路橋施工便覧Ⅲ現場施工編第3章架設」(日本道路協会、令和2年9月)による。	諸基準類の改定にともなう
7	3-	6-	11	2.		2. 適用規定(2) 請負者は、現場継手工の施工については、「道路橋示方書・同解説(Ⅱ鋼橋・鋼部材編)第20章施工」(日本道路協会、平成29年11月)、「鋼道路橋施工便覧Ⅲ現場施工編第3章架設」(日本道路協会、平成27年3月)の規定による。	7	3-	6-	11	2.		2. 適用規定(2) 請負者は、現場継手工の施工については、「道路橋示方書・同解説(Ⅱ鋼橋・鋼部材編)第20章施工」(日本道路協会、平成29年11月)、「鋼道路橋施工便覧Ⅲ現場施工編第3章架設」(日本道路協会、令和2年9月)の規定による。	諸基準類の改定にともなう
7	4-	3-	1	2.		2. 施工計画書 請負者は、原寸、工作、溶接、仮組立に関する事項を施工計画書へ記載しなければならない。なお、設計図書に示されている場合または設計図書に関して監督員の承諾を得た場合は、上記項目の全部または一部を省略することができるものとする。	7	4-	3-	1	2.		2. 施工計画書 請負者は、原寸、工作、溶接、仮組立に関する事項を施工計画書へ記載しなければならない。なお、設計図書に示されている場合または設計図書に関して監督員の承諾を得た場合は、上記項目の全部または一部 の記載 を省略することができるものとする。	解釈の追記
7	4-	3-	2	10.	(5)	10. 工場塗装工の材料 (5) 請負者は、塗料の有効期限を、ジンクリッチペイントは製造後6ヶ月以内、その他の塗料は製造後12ヶ月とし、有効期限を経過した塗料は使用してはならない。	7	4-	3-	2	10.	(5)	10. 工場塗装工の材料 (5) 請負者は、塗料の有効期限を、ジンクリッチペイントは製造後6ヶ月以内、その他の塗料は製造後12ヶ月とし、有効期限を経過した塗料は使用してはならない。 工期延期等やむを得ない理由によって使用期間が、ジンクリッチペイントは6ヶ月を超えた場合、その他の塗料は12ヶ月を超えた場合は、抜き取り試験を行って品質を確認し、正常の場合使用することができる。	鋼道路橋防食便覧H26.3に基づき有効期限を超えた際の扱いについて追記
7	4-	6-	2	1.	(5)	1. 鉄筋コンクリート床版 (5) 請負者は、スペーサーは、コンクリート製もしくはモルタル製を使用するのを原則とし、本体コンクリートと同等の品質を有するものとしなければならない。なお、それ以外のスペーサーを使用する場合はあらかじめ設計図書に関して監督員と協議しなければならない。スペーサーは、1㎡あたり4個を配置の目安とし、組立及びコンクリートの打込中、その形状を保つものとする。	7	4-	6-	2	1.	(5)	1. 鉄筋コンクリート床版 (5) 請負者は、スペーサーは、コンクリート製もしくはモルタル製を使用するのを原則とし、本体コンクリートと同等の品質を有するものとしなければならない。なお、それ以外のスペーサーを使用する場合はあらかじめ設計図書に関して監督員と協議しなければならない。スペーサーは、1㎡あたり4個を配置の目安とし、組立及びコンクリートの打込中、その形状を保つものとする。	コンクリート標準示方書と用語を統一(スペーサー)
7	5-	4-	2	2.	(2)	2. 適用規定 (2) プレストレッシング時のコンクリート圧縮強度が30MPa以上であることを確認し、製作されたもの。なお、圧縮強度の確認は、構造物と同様な養生条件におかれた供試体を用いるものとする。	7	5-	4-	2	2.	(2)	2. 適用規定 (2) プレストレッシング時のコンクリート圧縮強度が30N/mm ² 以上であることを確認し、製作されたもの。なお、圧縮強度の確認は、構造物と同様な養生条件におかれた供試体を用いるものとする。	
7	5-	4-	3	4.	(1)	4. グラウトの施工 ④ グラウトの材齢28日における圧縮強度は、30.0 MPa以上とするものとする。	7	5-	4-	3	4.	(1)	4. グラウトの施工 ④ グラウトの材齢28日における圧縮強度は、30.0 N/mm ² 以上とするものとする。	

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考										
7	5-	4-	3	4.	(2)	(2)グラウトの配合は次表とするが、請負者はコンクリート標準示方書〔施工編〕(土木学会)〔施工編:特殊コンクリート〕第12章プレストレストコンクリート及び〔規準編〕土木学会基準及び関連基準(土木学会)F. フレッシュコンクリートに示す品質と、強度の確認のための試験練りを実施し、設計図書に示す品質が得られることを確認しなければならない。 ただし、試験方法はグラウト試験方法に基づき実施するものとする。 <table><tr><th colspan="4">グラウトの配合</th></tr><tr><th>名称</th><th>普通ポルトランドセメント</th><th>水</th><th>ノンブリージング型混和剤 (ボゾリスGF1700同等品以上)</th></tr><tr><td>グラウト材料 1 m³当り</td><td>1,305 kg</td><td>587 ℓ</td><td>13 kg</td></tr></table>	グラウトの配合				名称	普通ポルトランドセメント	水	ノンブリージング型混和剤 (ボゾリスGF1700同等品以上)	グラウト材料 1 m ³ 当り	1,305 kg	587 ℓ	13 kg					削除	条文削除 ※以降項番号削減
グラウトの配合																								
名称	普通ポルトランドセメント	水	ノンブリージング型混和剤 (ボゾリスGF1700同等品以上)																					
グラウト材料 1 m ³ 当り	1,305 kg	587 ℓ	13 kg																					
7	11-	2-				第2節 適用基準 本章において適用している基準は、下記のとおりである。 また、巻末に参考基準も合わせて「適用基準一覧表」として掲載してある。 道路保全技術センター プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案) (平成6年3月)	7	11-	2-				第2節 適用基準 本章において適用している基準は、下記のとおりである。 また、巻末に参考基準も合わせて「適用基準一覧表」として掲載してある。 日本道路協会 共同溝設計指針(昭和61年3月) 土木学会 トンネル標準示方書シールド工法編・同解説(平成28年8月) 日本みち研究所 補訂版道路のデザイン—道路デザイン指針(案)とその解説— (平成29年11月) 日本みち研究所 景観に配慮した道路附属物等ガイドライン(平成29年11月)	旧条文の適用基準 削除に伴い国交省の適用基準から引用										
7	11-	6-	2			11-6-2 プレキャスト躯体工 プレキャスト躯体工については、プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)によるものとする。	7	11-	6-	2			11-6-2 プレキャスト躯体工 プレキャスト躯体工については、「プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)」によるものとする。											
7	13-	4-	10	12.		12. クラック処理の施工 請負者は、クラック処理の施工に先立ち、ひび割れ中のゴミ、泥などを圧縮空気で吹き飛ばすなどの方法により清掃するものとし、ひび割れの周囲で動く破損部分は取り除かなければならない。	7	13-	4-	10	12.		12. クラック処理の施工 請負者は、クラック処理の施工に先立ち、ひび割れ中のゴミ、泥などを圧縮空気で吹き飛ばすなどの方法により清掃するものとし、ひび割れの周囲で動く破損部分は取り除かなければならない。											
7	13-	13-	3	5.		5. 油脂等の除去 請負者は、鋼板及びコンクリートの接合面の油脂及びゴミをアセトン等により除去しなければならない。	7	13-	13-	3	5.		5. 油脂等の除去 請負者は、鋼板及びコンクリートの接合面の油脂及びゴミをアセトン等により除去しなければならない。											
7	13-	20-	2	1.		1. 一般事項 請負者は、樹木・芝生管理工の施工に使用する肥料、薬剤については、施工前に監督員に品質を証明する資料等の、確認を受けなければならない。 なお、薬剤については農薬取締法(平成30年6月改正 法律第53号)に基づくものでなければならない。	7	13-	20-	2	1.		1. 一般事項 請負者は、樹木・芝生管理工の施工に使用する肥料、薬剤については、施工前に監督員に品質を証明する資料等の、確認を受けなければならない。 なお、薬剤については農薬取締法(令和元年12改正 法律第62号)に基づくものでなければならない。	諸法令の改正にともなう										

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

旧条文(令和3年)						新条文(令和4年4月1日一部改定)						備考																							
編	章	節	条	項	枝番	編	章	節	条	項	枝番																								
7	13-	20-	3	2.		7	13-	20-	3	2.		2. 剪定の施工 請負者は、剪定の施工については、各樹種の特性及び施工箇所に合った剪定形式により行なわなければならない。 なお、剪定形式について監督員より指示があった場合は、その指示によらなければならない。		「基発0131第1号 令和2年1月31日」付 の改定に伴う																					
7	13-	20-	3	4.		7	13-	20-	3	4.		4. 剪定、芝刈、雑草抜き取り等の施工 請負者は、剪定、芝刈、雑草抜き取り、植付けの施工にあたり、路面への枝、草、掘削土等の飛散防止に努めるものとし、発生した枝、草、掘削土等を交通に支障のないように、速やかに処理しなければならない。		施工実態を踏まえた 規定の追加																					
7	13-	20-	3	15.		7	13-	20-	3	15.		15. 幹巻き 請負者は、幹巻きする場合は、こもまたはわらを使用する場合、わら縄またはシュロ縄で巻き上げるものとし、緑化テープを使用する場合は緑化テープを重ねながら巻き上げた後、幹に緊結しなければならない。																							
7	13-	20-	3	16.		7	13-	20-	3	16.		16. 支柱の設置 請負者は、支柱の設置については、ぐらつきのないよう設置しなければならない。また、樹幹と支柱との取付け部については、杉皮等を巻きシュロ縄を用いて動かぬよう結束しなければならない。																							
7	13-	20-	3	19.		7	13-	20-	3	19.		19. 施肥の施工前作業 請負者は、施肥の施工については、施工前に樹木の根元周辺に散乱する堆積土砂やゴミ等の除去及び除草を行わなければならない。																							
7	15-	22-	2	2.		7	15-	22-	2	2.		<table><tr><th colspan="3">無収縮モルタル（プレミックスタイプ）の試験項目と規格</th></tr><tr><th>項 目</th><th>規 格 値</th><th>備 考</th></tr><tr><td>コンシステンシー （流下時間）</td><td>セメント系：8±2秒</td><td>J₁₄ ロート試験</td></tr><tr><td>ブリージング</td><td>練り混ぜ2時間後でブリージ ングがないものとする。</td><td>JIS A 1123</td></tr><tr><td>凝結時間</td><td>始発：1時間以上（500psi） 終結：10時間以内（4000psi）</td><td>ASTM C403 米国材料試験協会規格</td></tr><tr><td>膨張収縮率</td><td>材令7日で収縮なし</td><td>土木学会「膨張材を用いた充てんモル タルの施工要領」※</td></tr><tr><td>圧縮強度</td><td>材令3日：25N/mm²以上 材令28日：44N/mm²以上</td><td>JIS A 1108 供試体 径5cm×高さ10cm</td></tr></table>		無収縮モルタル（プレミックスタイプ）の試験項目と規格			項 目	規 格 値	備 考	コンシステンシー （流下時間）	セメント系：8±2秒	J ₁₄ ロート試験	ブリージング	練り混ぜ2時間後でブリージ ングがないものとする。	JIS A 1123	凝結時間	始発：1時間以上（500psi） 終結：10時間以内（4000psi）	ASTM C403 米国材料試験協会規格	膨張収縮率	材令7日で収縮なし	土木学会「膨張材を用いた充てんモル タルの施工要領」※	圧縮強度	材令3日：25N/mm ² 以上 材令28日：44N/mm ² 以上	JIS A 1108 供試体 径5cm×高さ10cm	
無収縮モルタル（プレミックスタイプ）の試験項目と規格																																			
項 目	規 格 値	備 考																																	
コンシステンシー （流下時間）	セメント系：8±2秒	J ₁₄ ロート試験																																	
ブリージング	練り混ぜ2時間後でブリージ ングがないものとする。	JIS A 1123																																	
凝結時間	始発：1時間以上（500psi） 終結：10時間以内（4000psi）	ASTM C403 米国材料試験協会規格																																	
膨張収縮率	材令7日で収縮なし	土木学会「膨張材を用いた充てんモル タルの施工要領」※																																	
圧縮強度	材令3日：25N/mm ² 以上 材令28日：44N/mm ² 以上	JIS A 1108 供試体 径5cm×高さ10cm																																	

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
9	1-	13-	10			1-13-10 立坑設備工 請負者は、立坑内には、仮設階段、昇降設備、転落防止用ネット等の安全施設及び必要に応じて天井クレーン等を設置し、また昇降に際しては、安全帯、セーフティブロック等を使用して転落防止に努めなければならない。	9	1-	13-	10			1-13-10 立坑設備工 請負者は、立坑内には、仮設階段、昇降設備、転落防止用ネット等の安全施設及び必要に応じて天井クレーン等を設置し、また昇降に際しては、墜落制止用器具、セーフティブロック等を使用して転落防止に努めなければならない。	

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

旧条文(令和3年)						新条文(令和4年4月1日一部改定)						備考									
編	章	節	条	項	枝番	編	章	節	条	項	枝番				備考						
10	3-	2-	1	4.		10	3-	2-	1	4.		「図3-1 使用砂の粒径加積曲線」の表示位置が図の下			図番号の表示箇所						
10	5-	1-	4																		
																名 称	規 格		許容範囲	確認方法	備考
																	重 量	施工厚さ			
																基 礎 捨 石	30～100kg/個		指定重量以外のものの重量百分率が30%以内	①品質についての試験成績書により確認する。	品質規格 圧縮強度50N/mm ² 以上 吸水率5%未満
																被 覆 石	200～500kg/個	0.7m	200kg/個未満のものの重量百分率が20%以内	②請負者は、石材の大きさ(重量)許容範囲等について約1000m ³ 毎に確認資料を整える。	比重2.5以上 JIS A 5006に準ずる。 生産者が年1回土場毎に上記試験を公的機関で行う。
																	500～1000kg/個	1.0m	500kg/個未満のものの重量百分率が20%以内		
																	1000～2000kg/個	1.2m 以上 (2層厚)	1000kg/個未満のものの重量百分率が20%以内	③監督員は、約5000m ³ 毎に上記確認に立合う。	
裏 込 石	1～70kg/個		規定重量以外のものの重量百分率が30%以内																		
セルラーブロック等の中詰石	1～70kg/個		同	上																	
傾斜堤・消波工等の中詰石	30～200kg/個		同	上																	
10	10-	1-	3	8.		10	10-	1-	3	8.		「図10-1 直柱の標準寸法と設計けん引力」の表示位置が図の下			図番号の表示箇所						
10	10-	1-	3	8.		10	10-	1-	3	8.		「図10-2 曲柱の標準寸法と設計けん引力」の表示位置が図の下			図番号の表示箇所						
10	10-	1-	3	8.		10	10-	1-	3	8.		「図10-3 アンカーボルト基本寸法」の表示位置が図の下			図番号の表示箇所						
10	10-	3-	3	5.		10	10-	3-	3	5.		「図10-4 車止め形状寸法」の表示位置が図の下			図番号の表示箇所						
10	11-	3-	3			10	11-	3-	3	1.		3. ペトロラタム被覆 1) 請負者は、施工に先立ち鋼材表面の貝殻及び浮さび等を除去し、素地調整(3種ケレン)を行わなければならない。			表示不良						

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	節	条	項	枝番	旧条文(令和3年)	編	章	節	条	項	枝番	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
11	1-	1-				1. 適用規定(1) 愛知県建設部の発注する電気通信設備工事は、「電気通信設備工事共通仕様書」(国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室 編集 令和2年4月)を準拠するものとする。	11	1-	1-				1. 適用規定(1) 愛知県建設部の発注する電気通信設備工事は、「電気通信設備工事共通仕様書」(国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室 編集 令和3年3月)を準拠するものとする。	
11	2-	1-				1. 適用規定(1) 愛知県建設部の発注する水門設備、用排水ポンプ設備、ダム施工機械設備、トンネル換気・非常用施設、散水融雪設備、道路排水設備、その他これらに類する機械工事は、「機械工事共通仕様書(案)」(国土交通省総合政策局建設施工企画課 編集 令和2年3月)、「機械工事施工管理基準(案)」(令和2年3月)、「機械工事完成図書作成要領(案)」(平成19年3月)を準拠するものとする。	11	2-	1-				1. 適用規定(1) 愛知県建設部の発注する水門設備、用排水ポンプ設備、ダム施工機械設備、トンネル換気・非常用施設、散水融雪設備、道路排水設備、その他これらに類する機械工事は、「機械工事共通仕様書(案)」(国土交通省総合政策局建設施工企画課 編集 令和3年3月)、「機械工事施工管理基準(案)」(令和3年3月)、「機械工事完成図書作成要領(案)」(平成19年3月)を準拠するものとする。	

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	旧条文(令和3年)	編	章	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
12	1	アスファルト舗装工事共通仕様書解説 日本道路協会 H4/12	12	1	アスファルト舗装工事共通仕様書解説 日本道路協会 R1/5	
12	1	河川砂防技術基準(案) 調査編 国土交通省 H26.4	12	1	河川砂防技術基準(案) 調査編 国土交通省 R3/4	
12	1	河川砂防技術基準(案) 計画編 国土交通省 H31.3	12	1	河川砂防技術基準(案) 計画編 国土交通省 R3/4	
12	1	河川砂防技術基準(案) 設計編 国土交通省 R1.7	12	1	河川砂防技術基準(案) 設計編 国土交通省 R3/4	
12	2	機械工事共通仕様書(案) 国土交通省 R2/3	12	2	機械工事共通仕様書(案) 国土交通省 R3/3	
12	2	機械工事施工管理基準(案) 国土交通省 R2/3	12	2	機械工事施工管理基準(案) 国土交通省 R3/3	
12	2	機械工事塗装要領(案) 国土交通省 H22/4	12	2	機械工事塗装要領(案)・同解説 国土交通省 R3/2	
12	2	杭基礎施工便覧 日本道路協会 H27.3	12	2	杭基礎施工便覧 日本道路協会 R2/9	
12	2	杭基礎設計便覧 日本道路協会 H27.3	12	2	杭基礎設計便覧 日本道路協会 R2/9	
12	3	公共建築工事標準仕様書 国土交通省 H28/4	12	3	公共建築工事標準仕様書 国土交通省 R3/3	
12	3	公共建築改修工事標準仕様書 国土交通省 H28/6	12	3	公共建築改修工事標準仕様書 国土交通省 R3/3	
12	3	鋼道路橋施工便覧 日本道路協会 H31/2	12	3	鋼道路橋施工便覧 日本道路協会 R2/9	
12	3	鋼道路橋設計便覧 日本道路協会 S55/8	12	3	鋼道路橋設計便覧 日本道路協会 R2/11	
12	3	鋼道路橋の疲労設計指針 日本道路協会 H14/3	12	3	鋼道路橋疲労設計便覧 日本道路協会 R2/9	
12	4	コンクリート道路橋施工便覧 日本道路協会 H10/1	12	4	コンクリート道路橋施工便覧 日本道路協会 R2/9	

工事標準仕様書(令和4年4月1日一部改定) 新旧対照表

編	章	旧条文(令和3年)	編	章	新条文(令和4年4月1日一部改定)	備考
12	4	コンクリート道路橋設計便覧 日本道路協会 H6/2	12	4	コンクリート道路橋設計便覧 日本道路協会 R2/9	
12	5	ずい道建設工事等における換気技術指針(換気技術の設計及び粉じん等の測定) 建設業労働災害防止協会 H24/3	12	5	ずい道等建設工事等における換気技術指針(換気技術の設計及び粉じん等の測定) 建設業労働災害防止協会 R3/4	
12	6	ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン 厚生労働省 H29/6	12	6	ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン 厚生労働省 R2/7	
12	6	電気通信設備工事共通仕様書 国土交通省 R2/3	12	6	電気通信設備工事共通仕様書 国土交通省 R3/3	
12	7	道路構造令の解説と運用 日本道路協会 H27/6	12	7	道路構造令の解説と運用 日本道路協会 R3/3	
12			12	10	トンネル標準示方書シールド工法編・同解説 土木学会 H28/8	
12	11	防護柵の設置基準・同解説 日本道路協会 H28/12	12	11	防護柵の設置基準・同解説 ポラードの設置便覧 日本道路協会 R3/1	
12	12	揚排水ポンプ設備技術基準(案)・同解説 河川ポンプ施設技術協会 R2/1	12	12	揚排水ポンプ設備技術基準・同解説 河川ポンプ施設技術協会 R2/1	
12	12	道路土工構造物技術基準 日本道路協会 H27/3	12	12	道路土工構造物技術基準・同解説 日本道路協会 H29/3	